

□第89回 東京・戸田代表を囲む会□

国民の手に政治を

みんなの党がめざすもの

ゲストスピーカー 水野賢一 参議院議員 みんなの党幹事長代理

みんなの党は、なぜ躍進したのか ― 改革への覚悟

七月二十五日に当選したばかりの参議院議員、みんなの党の水野賢一です。選挙区は千葉県で定数三ですが、その一角を占めさせていただきました。みんなの党は小さい政党ですので、一人でいろいろな役をやらなければなりません。幹事長は江田憲司衆院議員ですが、私はその下で幹事長代理を務めるとともに、参議院の国会対策委員長も務めています。

私は以前、自民党の衆議院議員を務めておりました。その折には当時自民党の衆議院議員であった山内康一さん―今はみんなの党の衆議院国会対策委員長―などといっしょに、「がんばろう、日本」のシンポジウムに参加させていただきましたこともありました。その時は、山内さんともども「料亭政治的なイメージの国対政治からは脱却しなければいけない」とお互いに言っていました。今で



水野賢一（みずの けんいち）
参議院議員
1966年生まれ。早稲田大学卒。米議員事務所を経て99年衆院初当選（繰上げ）、4期連続当選。09年総選挙で惜敗。今夏の参院選で千葉県選挙区より当選。みんなの党幹事長代理、参院国会対策委員長。
<http://mizunokenichi.com/>

さて今回の参議院選挙で、みんなの党は「躍進をした」と言われています。確かに比例では七九四万票で七議席、選挙区では三議席、合計十議席を獲得することができました。これは公明党を上回って、今回の改選だけでいうと自民、民主に次ぐ第三党を確保できたわけです。また非改選を含めた議席では民主、自民、

公明に次ぐ第四党で、共産や社民より上回っています。そういう意味では、大きく躍進させていただきました。過去、まったくの新政が最初のチャレンジャーで獲得した議席は、日本新党の四議席です。このときは比例だけで選挙区はありませんでした。そういうことと比べると十議席というのは、かなりの議席を獲得できたことは事実だったと思います。

その大きな原因としては、民主党政権には幻滅した、しかしだからといって自民党にも戻したくない、という気運が非常に強かったのではないか。自分自身も選挙を戦ってみたいと思いますし、選挙結果などを見ても改めてそう思うところがあります。

民主党政権においては、昨年の総選挙のマニフェストに掲げたことなかで、反故にされたもの、もしくは先送りされたもの、さらには迷走したものが数多くあったことは事実だと思います。政権を揺るがすまでに至ったのは普天間の問題ですが、それ以外にも高速道路の無料化にしても、ガソリン税の暫定税率廃止にしても、総選挙のマニフェストで約束したことが次々と反故にされたり、先送りされたり、迷走したりした。そういう意味で、国民の間に民主党政権に対して期待はずれ、幻滅という思いが多くあったと思います。

しかし自民党に戻したいのかと言えば、いづれも相も変わらず長老支配とか、族議員の支配、派閥抗争とか党内抗争といった状況で、また国会審議では自民党自身が以前強く批判していたはずの審議

拒否戦術をとるなど、多くの国民の方々には、民主党には幻滅したけれども自民党には戻したくない、という気運が非常に強かったのではないかと思います。その意味では、みんなの党に対する積極的な支持というより、消極的な選択だったという面はぬべいきれないと思います。したがって私たちみんなの党は消極的に選ばれるだけではなく、積極的に選んでもらうというところをしっかりと打ち出していかなければいけない。これは今後の課題の一つだと思っています。

ただ消極的な選択ということでも、他の新党にはいかなかったわけですが。「たちあげれ日本」とか、舛添さん「新党改革」、首長の人たちの「日本創新党」と多くの新党ができた中で、なぜみんなの党が一人勝ちという状況だったのか。いろいろな分析があると思いますが、私たちの直感としては、政策の一つひとつというところを越えて、与党だった時の自民党を離脱した渡辺代表の覚悟みたいなことに対して、支持が強かったんじゃないかと思えます。

かく言う私は、野党になってから自民党を出たわけですから、あまり大きい声では言いたくありませんが、やはり舛添さんや鳩山邦夫さん、与謝野馨さんなど、離党された方々はそれぞれ一定の見識を持つ方々ではあると思います。自民党が野党になって、いわば船が

沈みつつあるときに離脱した方々と、それ以前に与党だった時に自民党を離脱した渡辺代表との覚悟の違いみたいなものは、有権者の間にも一定のインパクトがあったのではないかと考えています。どういう人が集まっているのか、どういう覚悟があるのか、といったところは、やはり国民は見ているんだろうな、というのが率直な実感でもあります。その意味では私たちみんなの党は、手前味噌になりますが、候補者擁立に関しては政策本位を貫きました。

私たちは「マニフェスト」という言葉は使いませんでした。これは渡辺代表の強い意向で、「マニフェスト」という言葉は去年の衆議院選挙の時にさんざん使われて、それが反故・先送り・迷走が続いたために、「マニフェスト」という言葉に罪があるわけではありませんが、どうも胡散臭いイメージをもたれてしまっている。

そこで私たちは「アジェンダ」と言っていました。そのアジェンダに合致する人を選ぶ、という基本方針を持っていました。ですから今回各政党は、著名な柔道家とか野球選手、女優という方々を擁立しましたが、われわれはいわゆるタレント候補は擁立しない、知名度に依存するという考え方はとらない、その点は愚直にやっています。そこは受け入れられたんじゃないかと思っています。

ばらまいて、ばらまいて赤字を拡大させて、増税して回収するという点では自民党と民主党は基本的に共通しており、だからこそ消費税10%という結論のところも重なっていると私たちは考えています。選挙戦でもそう訴えてきました。自民党と民主党の違いがあるとすれば、ばらまく先がちよっと違うだけで、民主党の方は子ども手当などに力点を置いているのに対して、自民党の方はどちらかといえば公共事業へのバラマキに力点がある。ばらまく先には確かに違いがあるかもしれないが、基本的にはばらまいて増税、ばらまいて増税、という本質的なところは共通している。「大きい政府」「小さい政府」という言い方をすれば、それはまさに「大きい政府」です。

それに対してみんなの党の立場は、そもそもバラマキに歯止めをかけることが大切だということで、「小さい政府」という言い方をすれば、「小さい政府」です。「小さい政府」という言葉はいろいろ誤解を招いたりするので、必ずしも使いたくないところもあるんですが、「簡素で効率的な政府」をまず目指していく

選挙戦では、消費税の問題が大きな争点になりました。これがわれわれにとっ

て追い風になったのかどうかといえは、基本的には追い風になったと思います。増税よりも先にやるべきことがある」と主張してきました。「やるべきこと」というのは、そもそもまずバラマキそのものに歯止めをかけることであり、同時

に当然のことですが、徹底した行財政改革や無駄の撲滅を行っていく。そういうことを必要だと、訴えていたわけです。よく民主党の方からは「民主党も同じことを言っている」「まず増税の前に無駄の撲滅、だから事業仕分けをやっているんだ」といわれます。「だから（増税する）時期が違うくらいで、基本的には同じだ」と主張する方もいますが、私

たちはそうは考えていません。そこは本質的な違いがある。民主党政権は最初にバラマキをしている、ここに本質があります。無駄の撲滅なんてことは、どの政党も候補者も、言いつに決まっています。「ムダ遣いをすべきた」などという候補者、政党はいるわけがないのですから、「無駄の撲滅を言っているから似ている」というのは、全然違う。われわれと民主党で違う点は最初の部分で、子ども手当や高速道路無料化などのバラマキ政策を掲げている、もしくは実行しているところに、本質的な違いがあると考えています。

つまり私たちから言わせると、民主党政権の本質というのは、最初にばらまいて、ばらまいて、ばらまいて、ばらまいて赤字が拡大するわけですから、今度は増税して回収する。そのやり方そのものに、私たちは強い反発を持っているところ

です。ばらまいて、ばらまいて赤字を拡大させて、増税して回収するという点では自民党と民主党は基本的に共通しており、だからこそ消費税10%という結論のところも重なっていると私たちは考えています。選挙戦でもそう訴えてきました。自民党と民主党の違いがあるとすれば、ばらまく先がちよっと違うだけで、民主党の方は子ども手当などに力点を置いているのに対して、自民党の方はどちらかといえば公共事業へのバラマキに力点がある。ばらまく先には確かに違いがあるかもしれないが、基本的にはばらまいて増税、ばらまいて増税、という本質的なところは共通している。「大きい政府」「小さい政府」という言い方をすれば、それはまさに「大きい政府」です。

それに対してみんなの党の立場は、そもそもバラマキに歯止めをかけることが大切だということで、「小さい政府」という言い方をすれば、「小さい政府」です。「小さい政府」という言葉はいろいろ誤解を招いたりするので、必ずしも使いたくないところもあるんですが、「簡素で効率的な政府」をまず目指していく

増税の前にもやるべきことがある
― 「大きな政府」か「小さな政府」かという本質的な対立軸

増税の前にもやるべきことがある
― 「大きな政府」か「小さな政府」かという本質的な対立軸

増税の前にもやるべきことがある
― 「大きな政府」か「小さな政府」かという本質的な対立軸

増税の前にもやるべきことがある
― 「大きな政府」か「小さな政府」かという本質的な対立軸

2面から続く

ということですが。「大きい政府か、小さい政府か」という点では民主、自民は同じサイドにバラマキ先は違うにしても一位置しており、私たちがみんなの党は「簡素で効率的な政府」を目指していくという意味で、逆のサイドにいると考えています。

このことは、官僚制度に対する切り込みにおいても大いに関連してきます。まずばらまいて、ばらまいて、赤字を拡大させて増税で回収するというのが「大きい政府」ですが、当然増税してそれをばらまく時には補助金などの形をとるわけですが、これは中央の官僚の裁量によってもかなり左右されるわけです。したがって、ばらまいて増税、ばらまいて増税、というやり方は必然的に官僚主導体制につながるものである、と私たちは考えています。

もちろんみんなの党も「政府が不要になんて言っているわけではなく、なるべく政府というのは簡素で効率的で、権限を小さくすべきだ」と言っているわけです。政府の果たすべき役割というのは、

参院で、単独の法案提出権を獲得

みんなの党は非改選と合わせて十一議席となりました。実は十一議席というのは、国会の運営ではなかなか大きい意味を持つのです。というのは、法案を単独で提出するというのは十一議席あって初めてできるわけで、私たちはギリギリその権利を手にしたわけです。

国会法では、議員立法を提出する時に衆議院では二十人、参議院では十人の賛同が必要と書いてあります。ちなみに予算関連法案の場合には、衆議院では五十人、参議院では二十人必要です。なぜそうなっているかというと、議員が人気取りのためにバラマキ法案みたいなものをどんどん議員立法で提出しちゃうかんといついで、予算が伴う法案についてはちょっとハードルを高くしているんです。

例えば外交とか防衛もしくはマクロ経済政策などで、それに専念すればいいわけです。ところが今の政府は、どちらかというとやらなくていいようなことにまで口を出す割には、肝心の外交とかマクロ経済政策とか、本来やらなければいけないところはおざなりになっている。この点では民主党政権に対しても、私たちは厳しい目を向けているところであります。

民主党からは「増税の前にムダ遣いを削減する、ここは基本的に同じ事だ」とか「ちょっと時期が違うだけだ」「消費税率の違いただけだ」というような、いわゆる「抱きつき」発言がされますが、私たちはこれはイデオロギー的な違いがあると考えています。私たちは以前からの違いは鮮明だと考えていましたが、参議院選挙で消費税が争点になったことによって、この違いを一般の人たちにも訴えやすくなったかと思っています。その意味においては、消費税の問題が争点になったことで、私たちがすれば、選挙戦を戦いやすくなったことは事実だろうと思います。

衆議院では私たちは五人しかいませんから、単独での法案提出はできません。では参議院で十一というのはどういう意味か。法案は最低、提出者が一名、賛同者が十名必要です。つまり最低十一人いないと、単独で議員立法を提出できない。十一名というのは、議員立法を単独で提出するためのギリギリの人数になるわけです。

さっそく今国会で私が提出者になって、議員立法を提出しました。多少世の中話題になった、歳費の日割り法案です。これはみんなの党の結党以来最初の議員立法です。ちょっと余談になりますが、歳費を日割りにする法案というのは、予算を伴う

法案なのか、伴わない法案なのかというところが、けっこう議論になりました。参議院の場合は予算を伴う法案だと、賛同者は二十人必要です。予算が伴う法案だとすると、みんなの党単独では出せないということになります。これも国庫の支出に關係するんだから、予算を伴う法案だろうという声もけっこうあって、私たちがから言えは嫌がらせみたいなきもあつたんですが、結論的には歳費の日割り法案は予算を伴う法案ではない、という解釈で出せることになりました。

何のために予算を伴う法案はハードルを高くしているかというと、要は人気取りのためにみんながばらまきをやったら国庫が破綻してしまうところで、歳

統一地方選挙、総選挙にむけた課題

われわれにとって本丸の戦いは、次期衆議院選挙になると考えています。渡辺代表も常々ホップ・ステップ・ジャンプという言い方をされていて、ホップが今回の参議院選挙、ステップが来年の統一地方選挙、そしてジャンプが次期総選挙です。

そのことで、私たちも相当心しなければいけないかと思っているのは、今回の参議院選挙で大躍進といわれるのは確かなんです。東京都は五人区で五位に何とか入ったわけですし、神奈川県と千葉県は三人区ですから、三人区、五人区でやっと戦えたというのが実際です。三人区でも愛知県と埼玉県と大阪府は落としてました。二人区と一人区もかなり立ってんですが、全敗でした。やはり私たちの力は現在のところ、三人区以上のところ

で初めて何とか勝てる、ということなんです。三人区以上になると、民主党も自民党も候補者を複数立ててくる可能性がありますが、当然一人区とは、戦い方の発想が根本的に違ってきます。たとえば千葉県で仮に自民党がトータルで百万票の力を持っているとすれば、二人立てる場合にはその半分を取れば何とかなるとい

出を伴う法案もしくは歳入を減らす一減税みたいな法案は、ハードルを高くしているわけです。しかし国会議員の歳費を日割りにする法案というのは、国会議員にとつては給与カットですが、予算を伴う法案の提出要件を厳しくしている主旨からすれば、それにはあたらなないと。その解釈が主流を占めて、この法案は十一人で出せるようになったんです。そんな攻防も国対の仕事に關係してくるわけです。

みんなの党として十一議席をいいただき、参議院で議員立法を提出できる権限を持ちましたので、今後はこれを大いに生かしていきたいと考えているところです。

同じことは民主党に対しても言えるわけで、現実には私の場合も、当選した自民の一人と民主の一人は私より上でしたが、自民のもう一人と民主のもう一人は私より下だったので、私は三位で当選した。つまり三人区以上の場合には、民主や自民党という二大政党と互角にがっぷり四つで勝たなければいけないというわけではなくて、半分取れば勝敗ラインには食い込めるという形で選挙戦を考えられるわけです。

しかし小選挙区はそうではありません。まさにがっぷり四つに組んでそれを寄り切らなければいけない、そういう戦い方になるわけですから、なかなか言うは易く行なうは難い。みんなの党は躍進したと先ほど言いましたが、選挙区では二十何ヶ所立てて当選したのは三ヶ所でしたから、そこは底力をつけていかなければいけないし、なかなか口で言うほど簡単ではない。それだけに、今後も矢継ぎ早にいろいろな政策を打ち出していかなければいけないというのが私たちの思いでもあります。

また基礎体力ということですが、統一地方選挙の候補者も考えていかなければいけない。みんなの党は、各地域に県連があったりするわけではありません。私も自民党で四期衆議院議員をやらせていただきましたが、自民党はどんな小さい町でも何々町支部とか、何とか村支部があって、地方選挙の場合だと、市町村支部から推薦とかを上げて県連で大体判断するという形です。

しかしみんなの党は、そこまで組織がないものですから、地方選についても公認その他は党本部がある程度判断しなきゃいけないという形になるわけです。これは冗談で言うんですが、地域主権が私たちの謳い文句の一つですが、候補者選考だけは中央集権だよ。実態として、そうなっているところもあります。

国政選挙、衆議院選挙の候補者選考はメインのところの話ですから、渡辺代表も合めてやっていたかなければいけないんですが、地方選挙、特に統一地方選挙ではものすごい数になりますから、幹事長室ラインで決めていくしかないだろう。実質三人ですから、全部面接ができるのかとか、実務的には相当悩ましい問題で、ここは試行錯誤しながらやっていくしかないかと思っています。

もうひとつ悩ましい問題は、みんなの党は現在、党の規模の割には支持率がかなり高くなっています。追い風という言い方をするのなら、追い風が吹いているわけです。そうすると必ず起きてくる問題の一つが、候補者選考です。私たちの理想を言えば、みんなの党のアジエンダに賛同して、みんなの党から立候補を希望してくる、人物識見も申し分ない、そういう人たちが擁立するのが当然であり、政党である以上一番真っ当な姿なんです。実態論から言えば、なかなかそうはならない。たとえば県会議員選挙でも、定数が六

とか七、八というところがあるわけです。市町村議会だと三十とか四十とか。そういうところで、みんなの党の公認候補を一人とか二人に絞れば、公認を取っただけでかなり選挙が楽になるといことは、往々にしてありえます。もちろんこれは、みんなの党が追い風を受けているという前提つきですが。

そうすると応募してくる人たちも、玉石混濁になる。志があってアジエンダにも賛同していて、人物識見も申し分ない。これは最高のケースですが、なかには地元では「ちょっと問題だよ」と言われている人も来るわけです。その辺りの見極めが、これもなかなか悩ましいところなんです。私たちの関係者がいるところでは、いろいろな話が入ってくることもありますが、みんなの党の基盤がないところで、みんなの党でがんばっていきたいという人がいた時に、どう見極めていくのか。やはり、どういう人物を選ぶのかは党にとつても一番大切なところで、これは地方選挙はもちろんのこと、総選挙の候補者にもまったく同じことが言えます。

4面へ続く

3面から続く

政界再編の起爆剤としてのみんなの党と「ねじれ」国会

私たちみんなの党は、公務員制度改革に特化したシングルイシュー・パーティーじゃないかという言いをされることもあります。確かにその面はあると思います。政党である以上、外交防衛はどうするのか、マクロ経済政策はどうするのか、教育、農業、環境問題はどのように示していくのが本来の姿ですが、どちらかというと「私たちのアジェンダにも、これらについて書いていないわけではありませんが」力点を置いてるのは公務員制度改革をはじめとする脱官僚という部分に、かなり特化しています。総合デパートというよりは、専門的な色彩がかなり強いという面は確かにあると思っています。

ただこの点については、私たちの基本的な考え方としては、みんなの党という政党は、十五年、二十年先も残っていると考えているわけではありません。さっきホップ・ステップ・ジャンプという言葉を使いましたが、みんなの党が次の衆議院選挙で五十議席取って、その次の衆議院選挙では百議席、その次は二百でも取って、民主や自民を凌駕して第一党になる、そういう考え方をしているかというところ、そういう政党である必要はないだろうと思っています。

いずれ民主や自民を凌駕するような大政党になるというよりも、私たちが躍進することによって、どっぴり形になるかは分りませんが、民主の分裂、もしくは自民の分裂を誘う、誘い水という触媒というか、政界再編の起爆剤になればという政党だと思います。その意味では、みんなの党という政党が十五年もしくは二十年先に、衆議院で三十議席くらい持つような、今の公明党くらいの勢力の政党として存続しているの

あれば、政界再編は起きなかったということですから、みんなの党の挑戦は失敗だったということですね。

逆に言うと、再編の起爆剤の政党ですから、必ずしも総合デパートのような形ではなっていないと思います。ある種限定的な政党です。現状で「〇〇パーセント」と言っているわけではありませんが、総合デパートとしてずっと存続していく政党という考えは、あまり持っていないということです。

民主党、自民党に対して私たちは極めて批判的ではありますが、個々にはいい人たちもいると思っています。渡辺代表も私も山内衆議院議員も自民党に所属していましたし、浅尾慶一郎政調会長は民主党に所属していたわけで、十分話し合える人は自民党の中にもいるし、民主党の中にもいると思っています。そういう人たちと一緒にやっていくことができれば、それが再編という言い方をすれば再編であり、その起爆剤になればと思っています。

そういう中で、このねじれ国会をどう運営していくか。私たちは、単に反対のための反対というようなことは考えていません。よく部分連合、パシシャル連合で行くんですかと、聞かれますが、パシシャル連合というのはどうしても受け身の印象があります。たとえば民主党が提示してきた法案に対して、今回は受け入れまじょうとか、この部分はダメですとか、これを修正したらOKですとかという話になるんですが、それだけだと非常に受け身の話です。

そういう発想じゃなくて、むしろこちらからどんどん提案して行って、そこに乗れるのであれば民主でも自民でもOKだと、そういうことを積極的にやっていたいと思っています。ハードルを高め

のものにすれば、民主党の中にも乗れる人もいれば乗れない人もいます。そういう形で揺さぶりをかけるということですね。自民党に対しても同じことです。部分連合とかいう形だと、民主党政権に対する補完的なイメージがありますが、そういう受動的な立場じゃなくて、むしろ能動的にこちらから「これはどうだ」と

衆参加ねじれている状況なので、そういう駆け引きをできる議席を持つことは幸いにしてできたわけですから、そういうことをやっていきたいと思っています。その一つが、先ほど申し上げた歳費の日割りの法案です。実は私たちが出した法案は継続協議といって、次の国会に持ち越しになったんですが、歳費の日割りについては、今国会では議論はしても何も進まないかと思われていましたが、一

戸田代表・集約コメント

みんなの党に期待する役割とは 政府のあり方をめぐる議論―政策思想の軸から 次期総選挙を準備するために

みんなの党にどのような役割を期待しているのか、これをはっきりさせておきたい。民主党には幻滅したが、だからといって自民党に戻すわけにもいかない」ということで、みんなの党が増えているのは事実ですが、それは「途中下車」ということではない。ここに、みんなの党に期待する役割があるんです。

日本ではいわゆる近代の国民国家の枠内、つまりグローバル経済時代以前の枠内では、「小さな政府か、大きな政府か」という国家運営をめぐる議論が一度もありません。これはそれなりの先進国といわれているところでは、日本だけです。だからこそ、日本では何らかの理念なり政策思想の軸で説明できるような政党ができていないんです。

「小さな政府か、大きな政府か」という議論がないということは、国の経営、政府の形態や経営をどうするかという議

応日割り分について自主返納ということになりました。

私たちが言わせれば、本来十歩進むべきところが三歩しか進んでいないという思いはありますが、当初はその三歩さえも進まないと思われていたのが、一応三歩は進んだ。その後の七歩についても、今後当然議論はしていく。小さな話ではありますが、そういうところから、今後揺さぶりをかけていきたいなと思っています。

みんなの党として与えられた十議席、非改選と合わせて十一議席の中で、最大限いろいろな仕事をしたいと思っています。

(8月9日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

論がないということです。そういう議論を抜かして、福利厚生の方針が成り立ちますか？、そういう議論を抜かして、成長戦略をどうするか、新産業をどうするかという議論ができますか？ 会社の経営理念がなくて、社員教育の方針は成り立ちませんか。だからいい大学を出ても理論的無関心とご都合主義。バツをつけても、会社就職しても、勝つ方について。人間形成がすべて、まあまあ主義の日和見になるんです。

グローバル時代への転換のなかで、この問題に否応なく向き合わざるをえなくなりました。これが現在です。G20というのは簡単にいうと、世界市場のプレーヤーが国で言うと二十カ国と、G8の時代とは大きく様変わりしているということなんです。こうした時代の転換で、日本が主観的な指針もないような形で漂流をするというのは、「小さな政府か、大きな政府

か」という議論がなかった以上「想定済み」なんです。これを二十世紀初頭の国民国家の時代に返って「小さな政府か、大きな政府か」とやったって、意味がないんです。

うちは「大きな公共、小さな政府」と言っています。古典的な小さな政府ということだと、まさに市場経済を分っていない人たちから「弱肉強食」と言われます。しかしこのグローバル時代に、行政の肥大化で公共を支えるということをやって財政的にもつ国が、どこにありますか？ アメリカさえもありません。中国もありません。経済のパイの分配をめぐって資本主義が発展する、という時代そのものが終わったんですから。〇〇の問題からでも、それを立証するのは簡単なことです。

大きな政府ということでは、やろうと思ってもできないんです。公共を官が独占するところから、普通の人も責任を担ってもらうということになってくる。大きな公共と大きな政府、これでやれるならけっこうですが、間違いなく財政がパンクします。だからうちは「大きな公共、小さな政府」というわけです。

繰り返しますが、日本では一度も「小さな政府、大きな政府」という議論がなかった。これは会社でいえば、経営方針をめぐる議論がないということです。これでは福利厚生の方針や従業員の教育方針は立ちませんし、いくらお金を貯めたらいいか、いつ使ったらいいか、何に使うかも決まらない。つまり政策論なんかできるわけがないんです。

みんなの党は、はじめて政党として「小さな政府」と。これは古典的な意味での「小さな政府」ということではない。山内さんに以前お話ししてもらいましたが、「新しい公共」とセットで言っていますね。小さな政府ということとは、市場と民主主義の関係であり、市場をさらに社会的にしなければならぬということなんです。今のところ、みんなの党のコアのメンバーは、こういう意味で「小さな政府」ということで、そういった「小さな政府」で「大きな公共」をやろうと。

小さな政府というのは、市場の規律を政府にまで持ち込もうという発想です、簡単に言う。そして「新しい公共」というのは、官だけではなくみんなが公共に参加し、担い手になるということです。

こういう議論を次の総選挙までに整理しないと、財政状況からいっても持ちません。ここ十年、歳入の低下と歳出の増加の差が広がる一方なんです。G20では、経済危機での財政出動局面から出口戦略をどう考えようということが合意されましたが、日本は例外ね、と言われるほど持続不可能な状態なんです。

ここをどうするかという問題を抜きにして、マニフェストであろうとアジェンダであろうと、できるわけがないでしょう。これほどまでの持続不可能な財政は、歴史的にもどこにもないんです。アジェンダでもマニフェストでも公約でもいいですが、この問題との関連で説明するというステージに、次の衆議院は行って行かなければならない。そのためには、シングルイシューであろうと何であろうと、「小さな政府」の観点で新しい公共を論じ、その観点で税制を論じ、そういう政党的存在が必要なんです。

「大きな政府」というのは、増税をしてその分を行政政府が使って雇用を作る、という発想です。水野さんの言い方を借りれば、ダムに使うか、雇用に使つかという違いはあっても、バラマキという点では同じだ。ばらまく先を変えれば、そこに主体性がついて市場を運営できるようにする、というならそうすればいいんですが、そうはなりません。

増税をめぐる議論に、国民はようやく耐えられるようになりました。主権者というのは税の問題を主体的に議論し、判断できるということです。減税の時に、国の財政のことを考えますか？ 増税の時に初めて考えざるを得ない。最初は反対です。そのうち、「おい、これでは本当にもたないんじゃないか。そうならないと金持ち、やり手はいよいよ。俺らみたいなものが一番困るんだよ」ということが分かるようになります。だから今回の

5面下段へ続く

□第90回 東京・戸田代表を囲む会□

マニフェスト型選挙と参院選 日本版ポットマッチについて

ゲストスピーカー 上神貴佳・高知大学准教授

有権者は、何によって投票しているのか

いただいたテーマは「マニフェスト型選挙と参院選」ということですが、参院選についてはまだデータの整理が済んでいないこともあり、二〇〇九年の総選挙を振り返りつつ、参議院選挙の意味についても考えてみようと思います。

膨大な研究の蓄積があります。これによると、いくつかの要因が挙げられています。

まず「支持する政党だから」と。これは政党支持にもとづく投票行動と言われている、有権者の投票行動を説明する上で重要な要因である、一般的には言われています。

マニフェスト型選挙について、「政党のマニフェストにもとづいて有権者が投票判断を下し、委任を受けた多数派がマニフェストを実現する」と定義させていただきます。この前半部分、「政党のマニフェストにもとづいて有権者が投票判断を下す」というのはどういったことなのか、そんなに簡単にできることなのか。実はそうではありません。どういったことをお話しします。

投票の決定要因―有権者はどういった因にもとづいて投票を行っているか―については、「政治学で「投票行動論」とい



上神貴佳 (うえかみ たかよし) 高知大学准教授
2002年東京大学大学院博士課程単位取得退学。日本学術振興会特別研究員、東大助手などを経て08年より現職。ポットマッチ開発ワーキンググループで開発責任者を務める。著書、論文多数。

社会的ネットワークにもとづく投票」ということになっています。

四番目は「実績があるから」。これは候補者の実績―選挙区に道路とか橋を作ったとか、さまざまなお仕事を聞いてくれたとか―つまり、あなたは私に何をしてくれたか、ということにもとづく投票です。政党―特にこれは与党―の場合は、政府や経済の運営、実現した政策、こうしたものの評価にもとづく投票です。これは業績評価にもとづく投票ということになります。

そして五つ目、これが今日のメインのトピックですが、「公約がいいから」。公約とは選挙の前に、「私は当選したらこういうことをやります」ということを、口頭ないし文書などで事前に明らかにしておきます。有権者は、選挙で当選した際には何をしてくれるかを見て、自分の考えが一番近い人ないしは政党に投票する。これが今日のメインのトピックです。

ポットマッチとは何か 争点投票を手助けするツール

政策評価に基づく投票は、なぜ難しいのか。

たとえばこの間の参議院選挙では、民主、自民、公明、共産、社民、国民、みんなの党、新党改革、たちあがれ日本、いわゆる政党要件を満たす政党だけでもこれだけありました。これらの政党の政策を理解するためにマニフェストを読みましよう、ということになるわけですが、政党のマニフェストをすべて集めて読む

票すると。公約の中身は政見放送とか選挙公報、とくに国政選挙では二〇〇三年の総選挙からマニフェスト、政権公約というものが出てきて、これにもとづいて投票しましよう、かなり言われるようになりまして。これは、政策の評価にもとづく投票であるといえます。

四番目の「実績」と五番目の「公約」というのは一種、対のように考えられています。実績というのは、これまで何をしてきたかを問うて投票する。公約というのは、これから何をしようとするかを問うて投票する。こういった違いがありますが、業績評価にもとづく投票というのは、公約や政策を見て投票するのが難しい、ということでもあります。

これからお話しするように、公約を見て投票する―争点投票とかマニフェスト投票、いろいろな言い方がありますが、それをやろうとするわけ、この大変です。そうかといって、人から頼まれたからとか、この政党が何となく好きだからと投票するのか。もうちょっと合理的なやり方で投票しよう、というのが業績投票ということになります。

これから何を判断するのはかなり難しいけれど、これまで何をしていたのか、それについて評価できるかできないかということなら、比較的投票としては簡単だ。しかもこれは合理的な投票であるということになります。

明党は23ページです。これも大分減りましたが、そうはいっても主要政党だけではないです。その他の政党も含めてすべて集めて読んで、その選挙の争点を発見するだけでも大変な作業になります。

選挙の争点についてはいろいろな定義があるかと思いますが、私どもが考えているのは各党がよく言及している政策で、なおかつ各党間の立場の違いがあるもの、です。これを争点として見つけ出し、各党の公約を比較して、それぞれの争点について立場の違いまで見つけ出すことになると、非常に困難な作業を伴うことになり、なかなか普通の有権者にはできないことではあります。

こうしたことを情報コストといいますが、これを削減するためにどうしたらいいかということ、政治学者などが考えてきたわけです。そして私どもの研究チームでは、ポットマッチという仕組みを実施させていただいているわけです。

ポットマッチというのはインターネット上で提供されている一種のプログラムで、そこにさまざまな政策争点に関する質問と選択肢が並んでいます。たとえば「憲法を改正すべきである」という意見に、賛成とか反対あるいは中立と。だいたい二十から三十問くらいありますが、事前に各党や候補者の立場を調べてありますから、それとのマッチングをコンピュータが行って、あなたにもっとも一致度が高い政党なり候補者はこれですよ、ということを示す。そうした仕組みです。

これはオランダの人が、二十年か三十年くらい前にその原理のようなものを考えて、インターネットが普及していなかったころから提供していたのですが、インターネットの普及で、こうしたプログラムを開発して提供することが容易になってきたため、特にヨーロッパではポットマッチは非常に普及しています。数百万人単位での利用があり、オランダだけでなく各国で提供されている。最近のイ

4面下段から続く
参院選だって六割くらいの人は、使い道をほっきり示してくれ、ということでした。何に使うか、そして使う方法、役人が使うのか―官の肥大化―、それとも市場が活性化するように使うのか。

後者は言うはたやすいが、それだけのプレーヤー―社会的な活動家―がいなかったら、民間に回してもだめですよ。経営能力のない信用組合では、資金があっただって国債を買うだけです。それなりにモノの分かっている財務省の役人から見たら、自分らが使った方がはるかに効率がいいと思うのは当然です。

こうした基本の議論が政党としてあまいだから、民主党政権でも、一方では事業仕分けをやりながら、他方ではばらまきをやる、というようにブレーキとアクセルを同時に踏む、みたいなことになっているわけです。「小さな政府、大きな政府」ということが抜けた場合には、政策の軸はなくなりますから。結局はいくらバラマキか、悪いバラマキかという話です。では「いい、悪い」は誰が決めるんですか。これでは、選挙のマニフェストは個別利害の羅列にしかありません。そういうことで、次の政権選択選挙をやるわけにはいかないんです。

「小さな政府、大きな政府」という基本の議論で整理をしていく、そのための役割をみんなの党には期待しているわけです。それを、国会の運営などでも徹底的に仕掛けてほしいのです。参議院では水野さんが国対です。これまでの国対は、政策なんか関係ない、日程闘争だけですよ。今後はそれでは困ります。政策思想の軸―現段階ではまず、「小さな政府、大きな政府」ということが分かったうえで、日程も管理するということではない。

今回の「ねじれ」の場合は衆議院の再議決もできませんから、日程闘争も熟議が伴います。当然、政策思想の軸ということがないと、熟議はできません。これを期待しているわけです。

6面へ続く

(文責は編集部)

5面から続く

ギリスの総選挙でも、イギリス初のポータルマッチが提供されて、デイリーテレグラフという新聞のニュースサイト上で利用できるようになっていたようです。

こうしたポータルマッチを日本でもやろうというところで、私も導入しました。今では私も研究チームだけではなくて、毎日新聞さんも独自にされていますし、ヤフーのマニフェストマッチも基本的なコンセプトは似通っています。私も、読売新聞さんと一緒に仕事をさせていたおかげです。私も研究チームは、実証政治学とかITの専門家から成っていて、これは毎日さんとかヤフーさんのシステムとちょっと違う、独自の特色です。

私もこのシステムは専門家が政党の公約を分析して、重要な争点は何か、そして政党間で立場の違う争点は何なのかをピックアップします。利用者は、質問に答えていくことで各政党との立場の一致、不一致がわかるようになってくる。こうした材料があれば、争点投票も比較的やりやすいのではないかと。争点投票を手助けする」という発想です。

二〇一〇年参議院選挙でも、ウェブサイトをYOMIURI ONLINE上提供させていただきました。これは次の国政選挙まで残すというつもりです。YOMIURI ONLINEの参議院選挙特設サイトから利用できるようになっています。診断スタートというところを力押ししていただくと、質問文が並んでいて、賛成とか反対とか答えていきます。最終的には〇党が一番近いというふうにマッチングを行うというわけです。

さらに例えば温室効果ガスの削減(2020年までに90年比25%削減)であれば、賛成がこれだけ、反対がこれだけ、年代別ではこうした回答の傾向の違いがあります。こうしたことがわかります。そして政党のコメントが書かれています。各党に、マニフェストにこう書いてありますが、これでよろしいですね、アンケートを取ってすべて回収しており、そ

の際に、何か意見があれば付け加えて下さいということ、コメントを頂戴してあります。したがって「賛成」「反対」にとどまらない政党のコメントまで、細かく見ることができるようになっています。

携帯版もあります。こういうものを作ろうとした理由のひとつに、若者の投票率が非常に低いということがあります。特に少子高齢化が進んでますと、有権者のなかに人口動態的なある種の歪みが生じてきます。そうすると政策にもバイ

争点選択の実証的な根拠 どのよう争点を選ぶのか

二十五の争点に基づいてお答えいただくわけですが、われわれが選んだ争点が恣意的であってはいけません。ある政党に有利な争点を選んでいくとか、不利な争点を選んでいくということになる、システムへの信頼性が失われることとなります。したがって、争点をどう選ぶかというところは、けっこう大事なわけですね。

同時にこのことはマニフェスト、公約の研究に裏打ちされていると申し上げても間違いではないと思います。こうした争点選択の実証的な根拠、つまりちゃんと根拠があるという争点が出てきているんですよ、ということをごこれからお話しします。

マニフェストも選挙の公約ですが、選挙公約を分析する手法はヨーロッパや日本でも蓄積があります。その基本的な発想は、定められたコード表にしたがって政策に関する言及を分類していくというものです。消費税に関連するものなら消費税というカテゴリーに、財政について何か言っているところがあれば、財政というカテゴリーに入れるわけです。私どものコード表では、百二十〜くらいの政策カテゴリーが並んでいますが、そこにマニフェストの中のさまざまな政策の言及を割り振っていきます。これは基本的に

アスが生じてきます。ですから特に若い人の政治参加は大事になってくるので、若者に利用してもらおうと。若い人の多くは携帯しか使わないので、携帯でもできるようにしました。

膨大なマニフェストをわれわれが代わりに読んで、政党間でよく言われている争点とか、対立がある争点を事前にピックアップしておきました。これをお使い下さい、というサービスであるとお考えただけだと思えます。

人間がテキストを読んで、どの政策分野に該当するかを割り振っていくという、非常に根拠のある膨大な作業です。こうしたものを、一般的には内容分析と言っています。これは政治学だけではなく、たとえば文学系の研究でも小説とか、様々なテキストを分析する際に一般的に用いられる手法です。こうした内容分析という手法を使って、政党の公約としてどういうことが言われているのか、ということをご明らかにするわけです。

ヨーロッパにおいては、こうした研究が非常に進んでいます。日本においては政党のマニフェストを分析しているのは、おそらく私たちの研究チームだけじゃないかと思えます。これに先立って候補者の公約の研究というものが進められています。選挙公報をすべてパソコンに入力して、政策についての言及があれば、これはこのカテゴリーに入るといった分類をします。衆議院選挙では千人分くらいありますから、これも膨大な作業量になります。こうした分析をこつこつとやっていた。このような研究の蓄積があった、政党のマニフェストについても分析できるようになってきた、ということです。

とはいえ、こうした膨大な分類作業は大変です。たとえば民主党だとA4で13

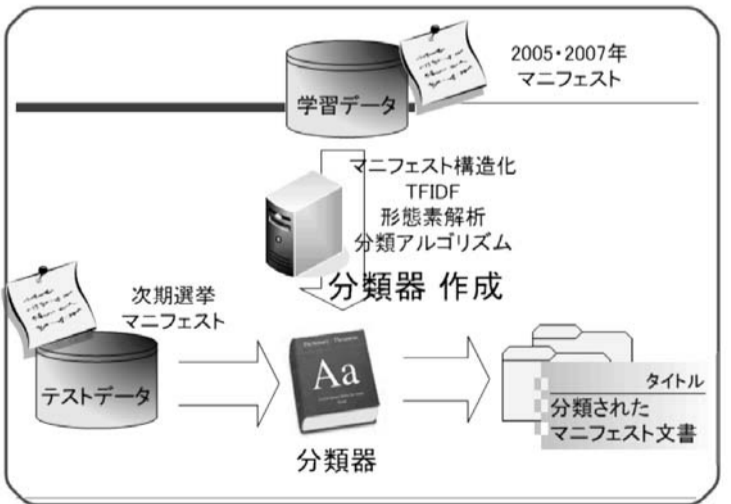
枚ありますが、これをすべてテキストに変換して、政策カテゴリーごとに分けていくのは大変な時間と人件費がかかります。しかも、人によってコードの振り方が変わってくる。たとえば、対外的な経済協力を外交政策の一環であるか割り振ったり、経済協力の二環であるか割り振ったりと、人によってばらつきが出てしまいます。私たちは大体二人以上でコーディングの作業をして、その中間あたりを取るといったことをやっていたわけですが、いずれにしても大変な作業です。

こうしたことを効率よく進めるために、コンピュータによる自然言語処理—コンピュータによるプログラムを作って、それにしたがって処理させる—を行いました。これだと処理速度が圧倒的に速く費用も安い、常に一定の品質を保つ、といった作業結果が得られるわけです。

実はこれは現実政治とも関係があります。今の日本の政党マニフェストは、選挙が公示される直前に出されてきます。本当はとっくに決まっているべきなのですが、「後出しジャンケン」的になっています。ギリギリまで出さないマニフェストを、人間を使って分析作業をしていたら、投票支援プログラムなんてものは到底、選挙期間中にはできません。これはコンピュータを使って、瞬時に解析するしか道がない。そういった理由もあるのです。

概念図をお示しします。過去のマニフェストについては、こういう言及はこういう政策のカテゴリーに入りますよ、という学習データがあります。これに基づいて様々な処理を施して分類器—プログラムを作成します。このできあがった分類器(私たちは「辞書」と言っています)に新しいマニフェストを投入すると、分類された結果が出てくる。こういう仕組みになっています。技術の進歩も著しく、最近ではこうしたこともできるようになってきています。

今回の参議院選挙を例に、作成プロセスをもう少し詳しくお話しします。まず前回の国政選挙マニフェストを分類します。これは人間がやります。二〇〇九



んにご利用いただけるようになっていたと思います。非常にタイトなスケジュールで、これを行っている間は本当に大変なんです。何かこのスケジュールを守ることはできています。

最終版で二〇一〇年の参議院選挙のマニフェストを反映した争点は、二十五あります。最初は「温室効果ガスの削減」、二番目の「新しいエネルギー源」というのは原子力エネルギーの利用とか、自然エネルギーの利用に関するもの。ほかに憲法とか高校無償化、最後は道州制と。

この中には、皆さんにとってあまりなじみがないものも含まれています。たとえば「教員免許更新制」。こうしたものは、普通の人にはあまり関心がないかなと思うんですが、マニフェストを分析すると、けっこう割合で言及されていて、なおかつ各党の間で立場の違いがあることが発見される。これらの争点はいずれも言及量が多く、かつ各党の立場がはっきりしている、そういう基準で選んだものです。

7面へ続く

日本の選挙期間というのは非常に短いので、公示前から事前に動かしておくわけです。公示が近づくと、各党のマニフェストがバラバラと出始めます。これを自動分類にかけて、もう一度重要争点を再抽出して、質問文の再選定を行います。前回の選挙のマニフェストをかなり引きずっていますので、再利用できるものがけっこうあるわけです。したがってかなり効率よく新しいシステムに切り替えることができる。そして質問文の最終確定を行い、更新版のシステムが稼働するわけです。

二〇一〇年の参議院選挙は六月二十四日が公示でしたが、それから数日のうちに新しいシステムに切り替わって、皆さ

7面から続く
立場が一致している割合は33.5%。自民党と一致している割合は27.6%で、二大政党間の差がそれなりにはっきり現れているといえます。ただ民主党支持の人の中では民主党との一致率と、社民や共産との一致率はかなり近くなっています。自民党の場合は自民党支持の人は、自民党との一致率は42.3%ですが、実は一致率がいちばん高いのは、みんなの党で

政治意識における政策的な次元

もう一つのトピックは、私も政治学者が「次元」という言い方をしているものです。政策次元という言葉を使うことが多いのですが、回答者のデータ分析から、政策選択の背後にある種の関連性が見いだせるのかどうか。

ちょっと難しいやり方ですが、結論だけご紹介します。全争点二十五問を使うと七次元出てきます。これは回答者の政策の選択を数値化して分類すると、政策を選んでいる背後になんらかの関連性、潜在的な種の次元があると仮定できると、その軸がこの場合には七つあるといえます。

たとえば後期高齢者医療制度廃止に賛成だという人は、生活保護の母子加算、老齢加算にも賛成だし、正規雇用の義務付けにも賛成だと答えがちだし、パート、派遣社員の均等待遇にも賛成だと答えがちである。そういうものは格差是正とかある種の給付政策への賛成を表している

と理解することが出来るわけです。ただこの解釈は、人それぞれでなかなか難しいところがあります。ほかにもいろいろな争点があって、しかも七次元もある。データというのは数字の散らばりの塊なわけですが、それをこうした七つの成分でどれくらい説明できるのか。一〇〇パーセント説明できればパーフェクトなのですが、実際は74%しか説明できていません。

そこで上位十争点に絞りました。これ

す(42.7%)。民主党との一致率は35.8%です。やはりそれなりに差は現れているといえます。

おおむね政党支持と政策的立場の一致率の高さは対応するようになっていきます。はじめに「政党支持に基づいて投票する人は多い」という話をしましたが、政党支持で投票することとは、実はそれほど間違いではないかもしれない、ということがちょっとわかるわけです。

はまた、人によっては問題があると言われるかもしれませんが、関係性が深い上位十争点に限定して、その背後にある次元を探るという手順を、新たに踏みました。そうすると三つの次元に整理されました。

たとえば大企業への課税に賛成する人は、高校、大学教育の無償化にも賛成し、後期高齢者医療制度の廃止にも賛成し、

マニフェスト型選挙再考

このように有権者と政党との政策的な一致率は二十五の争点で見ると、衆議院選挙の場合、実はそれほど低くはなかつたんだということです。特に民主党との一致率は、半数以上の人が45%の争点で一致していたわけですから、それなりに高かったわけです。しかも衆議院の選挙は、自民党と民主党という二大政党の選択になりがちなので、その選択にはそれなりに意味があった。

よく「自民党と民主党では差がない」と言っていますが、細かく争点を見ていくと実はそうでもない。ただそれはやはりわかりにくい。私どものシステムは、差がある争点をピックアップしているわけですから、当然差が見えやすいといっているわけですね。

ただその背後に何らかの次元なり構造

生活保護の母子加算云々にも賛成、正規雇用の義務付けにも賛成、パート・派遣社員の均等待遇にも賛成、農家の所得補償にも賛成だということが出てきました。これは民主党の給付・格差是正、どちらかというところ再分配型の政策に対する賛成か反対か、という軸になっているわけです。

もうひとつの次元は、国の出先機関廃止に賛成する人は地方への補助金廃止にも賛成すると。これは、民主党が言っている地方分権の軸ですね。これも民主党の政策への賛成、反対が背後にある。三つ目は、高速道路の無料化と高校・大学教育の無償化です。これも民主党が掲げていた看板政策に対する賛否です。

つまり二十五の争点すべてを使って分析すると、(個々の政策への賛否の)背後に何があるのかよくわからないということですが、関係性が深いものに限定して分析すると、民主党の政策に対する賛否ということが、二〇〇九年の時には有権者の態度の背後にはあったんじゃないかということですね。

なりがあるのかというと、それはなかなかまた見えにくい。全争点を使ってみると七次元も出てくるけれど、説明力は高くない。関係が深い上位十争点に絞ってみると、核にあるのは民主党の政策に対する賛否だったのかな、ということはいやいやと見えてくる。

民主党の政策に対する賛否が、有権者の争点態度の背後にあるということには、逆に言うと、民主党がマニフェストを提示して、これが争点です、この争点はお互いに関係しているんです、ということを示すことに成功している、ということを意味しているわけです。

最後に環境変化の話をもう一度します。「増税による財政再建」という設問に対して、民主党は二〇〇九年には「反対」と答えています。じゃあどうやって

財源を作るのか、と自民党に突っ込まれて、「無駄な支出を減らす」と。この時の回答者のデータを見ると、「増税による財政再建」には賛成が46.9%で、反対は26.6%ですから、民主党の立場は実は人気がないんです。

もちろん、これはランダムサンプリングのデータではないので、日本国民全体がどうだということでは決してありませんが、われわれのデータを見る限り、「増税による財政再建」について民主党の立場はそれほど人気があるものではない。

さて先ほどの「次元」の分析では、

「増税による財政再建」は全争点の抽出というところで、第四次元にちょっと引っかかっているだけです。ほかの次元ではまったく引っかかっていません。上位十争点に絞ると、ほかの争点との関係が低いので落ちてしまう。要するに財源問題あるいは増税や財政再建問題と、民主党が言っている給付政策とか格差是正政策とは、この時期には有権者の頭の中ではリンクしていないわけです。

なぜリンクしなかったか。民主党がそれを言わなかったからだ、という可能性は高いわけです。二〇〇九年はこれで許されたわけですが、問題はその後、ギリ

シャの財政危機が起こったりして、二〇一〇年には言わざるを得なくなった。マニフェスト型選挙は環境変化の影響を受けてしまうということは、ここからも読みとることが出来ます。

有権者の選挙はおそらくここで変わっているはずで、新しいデータを分析すれば変わった結果が出てくるはず。そういう問題を読みとることが出来るということ、私の話を終わらせていただきます。

(8月16日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

有権者の熟考型選択に 대응する 政治のイノベーションを

第19回 関西政経セミナー
パネルディスカッション
参院選の総括「民主党は政権交代の原点に立って体勢を立て直せ」という有権者からのメッセージにどう応えていくのか

司会 参議院選挙の総括ポイントについては「日本再生」三七五号をベースにしていたので、今日は三つほど論点を考えています。

一つは「民主党は政権交代の原点に立って体勢を立て直せ」という有権者からのメッセージに今後どう応えていくのか。二点目は、「熟考型選択」といって

いますが、有権者の選択の質は明らかに変わっていると思います。税の問題についても単純な「賛成、反対」のレベルを超えた、いわば連立方程式の議論をしようというところに来ています。この有権者の熟考型選択とどのように「コミュニ

ケーションしていったらいいか。今回の参議院選挙では明らかに、こうしたコミュニケーションに失敗したということだ

ケーションしていったらいいか。今回の参議院選挙では明らかに、こうしたコミュニケーションに失敗したということだ

ケーションしていったらいいか。今回の参議院選挙では明らかに、こうしたコミュニケーションに失敗したということだ

ケーションしていったらいいか。今回の参議院選挙では明らかに、こうしたコミュニケーションに失敗したということだ

ジョンアップしていくか、というところで政治文化として着実に蓄積していきたくて思います。

それでは早速、尾立参議院議員からお願いたします。

尾立 大阪選挙区より再び国会に送っていただきました。大阪選挙区は定数三のところ十人が出るということ、もう誰が誰だかわからないような状態で、非常に苦労したところ。それに加えて、政権与党としての選挙は当然初めてです。参議院大阪選挙区で改選を迎えるというのも私が初めてと、そういう新しいチャレンジでもありました。さらに民主党は二人擁立という厳しい選挙でした。

選挙を終わって私は、選挙制度についてちょっと考えています。この四年間を振り返ってみても、〇七年の参議院選挙、去年の衆議院選挙、今年の参議院選挙と、

9面へ続く



パネラー(右から) 上村崇・京都府議会議員 中小路健吾・京都府議会議員 隠塚功・京都市議員 尾立源幸・参議院議員 事業仕分け主査 戸田政康・「がんばろう、日本!」国民協議会代表 諸富徹・京都大学教授 石津美知子・「がんばろう、日本!」国民協議会 事務局長

8面から続く

毎年のように国政選挙がありました。衆議院選挙は小選挙区制ですが、参議院選挙はある意味で中選挙区と小選挙区があって、さらに全国比例がある。比較的少数政党の得票が議席に反映される制度です。衆議院選挙でどの政党が勝つことも、参議院選挙で常に過半数を維持するというのは、今後は非常に難しいのではないかと思います。

ですから衆参のねじれは当たり前だと、認識しておかなければいけないのかなど。逆に言うと、衆参が常にそろっていけば、両院がある必要もないわけです。そういう意味で、今の選挙制度というのはうまく考えられているなという一方で、大変な選挙制度だ。ただ毎年のように国政選挙があって、落ち着いて政治ができないという点は心配しています。そういう意味では抜本的な選挙制度の見直し、特に参議院の大胆な改革が必要だろうと思っています。

さてマニフェストですが、私は去年の衆議院選挙のマニフェストを作るメンバ

の一人でした。野党時代には情報が限られていて、これはいたしかたないことですが、考え方はそれほど大きく間違っていないかと、今でも思っています。方向性ということでは、去年のマニフェストは原点だと。

ただこの原点であるマニフェストを今回、参議院選挙でどのくらい活用したかという点、実は私はほとんど使いませんでした。あれでは全く特徴が出ないし、訴えにならないと思いましたが、事業仕分けをもう一度この手でやらせて欲しい、ということを中心に訴えました。

参院選は政権が発足して九ヶ月くらいしかたっていない中で行われたので、マニフェストの中間評価と言われると厳しいですが、少なくとも一定の評価をいただいて、そのマニフェストの実現に本当の意味で取り組んでいくのは、来年度予算からだと思っていました。

去年組閣したときには、すでに前政権の手で大方の概算要求が出ていて、われわれが独自の予算に作り直す時間はありませんでした。八割方は前政権の予算の

ままで、二割くらいを組み替えた、そんなイメージでしたから、われわれの手によるマニフェスト実現という意味では程遠いものだと思っていました。

本格的なマニフェストの実現は、この八月末に概算要求の締め切りを迎える来年度予算、ここから始まるものだと思います。しかしその手前(参院選)でガクッと来た。マニフェストの是非をこの選挙で問えなかった、というのが私の印象です。われわれのマニフェストが支持されたのか、されていないのか、どう総括すべきか、戸惑いを覚えています。

ただ事業仕分け人の立場から言わせていただきますと、歳出の削減、無駄な予算をカットし、不要不急の事業をやめてさらに埋蔵金を発掘するということは、まだまだ足りません。第一弾、第二弾はほんのさわりだと思っただけで、本格的なものはこの十月に行う第三弾、特別会計の事業仕分けを全面的にやらない限り始まらない、というのが私の率直な思いです。そういう意味で、やはり原点は二〇〇九年のマニフェストです。

予算編成については、一割カットというシロリングがはめられています。私自身はもう一工夫欲しかったなと思っています。一割カットという、役所にとってはどれを削ってもいいということになるんです。

例えば社会保障費としてよく五六兆という数字が出ていますが、実はこのうち医療費や年金、介護などで国民のみならずにお返しする分は四十六兆くらいです。残りの十兆は職員の人件費や施設費、補助金や委託費といった経費です。四十六兆はなかなか削れません。残りの十兆、経費の部分について、例えば委託費なら三割、補助金なら二割カットと、費用ごとにもう少し細分化して指示を出して、トータルで一割カットしろと言わないと、えてして役所は天下り先の確保という観点から、委託費とか補助金をなかなか削ろうとしないで、直接給付される四十六兆に手を付けがちになるんです。どこをどう削るかという細かい指示を、政

治家から出すべきだと思っています。

隠塚 京都市議員の隠塚功です。

今回の選挙は勝者がどこだったのか、分りにくい選挙でした。私たちが目にするいろいろな方々とお話をし、また対応せざるを得なかったこと、言いますと、やはりマニフェストに対する取り組みが、なかなか国民に伝わっていない、そこに不信感を持たれていた、という気がしてなりません。

京都は共産党が強いところですが、例えば後期高齢者医療制度について民主党は、廃止して新しい制度を作ると掲げたわけですが、これは共産党がずっと強く言い続けてきたことでした。政権を取って一年間弱、どこが変わったのか全然見えなかったように、四月から現制度に基づいて保険料が上っているんです。

「政策を作るためには時間がかかります」「新しい制度が決まるまで、今の後期高齢者医療制度を続けるをえない」とは、理解してください、とは申し上げましたが、制度を見直すという立場に立つ限り、保険料が上がることについては、なんとかどうかごめただけなかつたのか。後期高齢者といわれる方々の費用負担を抑えるという趣旨で、マニフェストには「廃止」と書いたわけですが、その趣旨にかなうようなところをどう見せるのか、その中で制度設計をどう考えているかをアピールすると。そういうところがこの一年の中では大変少なかったということもあって、批判を受けたのではないかと思います。

高速道路の無料化や子ども手当についても、いろいろな意見がありました。ただ、まず一歩踏み出した、変わったことを国民の皆さん方にお示したという点では、意味があったと思います。それに対して批判があるのは仕方がない。そこからどう考えていくのかということ、ここで一歩、踏み出しているわけです。しかし後期高齢者医療についてはその一歩が見えなかった。私自身も不満に思っていましたし、質問された方々にお返しができなかったのは、大変つらかったと思っ



尾立源幸(おだち もとゆき) 参議院議員

1963年生まれ。慶應大学卒。税理士、公認会計士。04年参院初当選、予算委員会理事、政調副会長などを歴任。事業仕分けでは主査を務める。この参院選で再選を果たす。http://odachi.info/

ています。 こういうことも含めて、大きな変化を期待した国民の皆さん方に、なかなか伝えられなかった。選挙の直前に、民主党がこのマニフェストにどれだけ取り組んだかを一瞥のようにして、こういうことを説明していただきたいというお話もありましたが、小さなところでの変化が多すぎた。五年、十年経ってくると違いが見えてくるのかもしれないが、今の時点で実感できないことが多かった。そのため、民主党が政権を取っても何にも変わらなかつたように思われてしまった。そういうところも、この選挙で苦戦したところではなかつたかと思っただけです。

消費税が争点になったとは思っていませんし、まして自民党がその議席を結果的にとったということ、消費税で民主党が負けたのではないと思っただけです。菅さんの発言が、鳩山首相と同様に、時々若干なりともブレしてしまつたことが不信感を持たれたとは思いますが、消費税を発言したから負けたのではないと思っただけです。

だから菅首相には選挙後も、消費税については、自分の政策的な課題として全面的に出して、しっかりと議論をする中で国民にも議論への参加を呼びかけて、自分たちの政策決定していくということ、菅さんと言っていた方がよかつた。もっと自信を持ってやっていた方が、経済的にも大変不透明なときでもあつただけに、限られた財政をどこに集中投資し、その結果として不透明な社会をどう突き進んでいくというアピールができるのではないかと。

選挙の前後で政策的な議論がされなかつた、その風潮が変わるきっかけにやっとなつてきたからこそ、その責任を民主党として負わなければいけないし、それが負えなかつた時には、マニフェストを含めて日本の政治のあり方を何歩も後退させてしまつ、と危惧しています。

尾立 先ほども言われたことがありますが、(概算要求で)一割削減といっているのは一般会計でということ、それだ



中小路健吾・京都府議

〇面から続く

と対象は約二十四兆円、その一割は二・四兆円です。今、隠塚さんからお話がありまして、われわれがマニフェストで申し上げたのは、一般会計と特別会計あわせでの予算の組み換えですから、七十兆円が対象となります。その一割という話ならわかるんですが、鳩山前総理のときも、今回の仙谷官房長官も一般会計のベースで話をするので、どうも辻褄があわないんです。

原案に戻るといことは、一般会計、特別会計を合わせて考える。そこは私も強く言っていきたいと思っています。

中小路 京都府議会議員の中小路健吾です。参議院選挙はなかなかとらえどころがないというか、手ごたえのつかめない選挙だったというのが、まず感想です。結果についても、はっきりした勝者のない選挙戦だったと思っています。だからこそ逆に、各政党は我田引水のな総括もできるわけです。それだけ、有権者の皆さんがどういった判断を下したのか、非常に分りにくい選挙ではなかったか。

なぜそんな結果になったのかということ、一つは民主党の昨年の夏からの政権運営に対する評価が問われたのか、マニフェストの自身が問われたのか、あるいは選挙の直前になって鳩山首相が辞任され、菅総理が誕生した、その菅さんへの期待感が問われたのか。人によってそれぞれの見方で投票行動をしてしまったので、そういう結果に陥ったのではないかと

と思います。ただ一つ言えるのは、去年は民主党に大きな期待をしたけれど、今満足されている方は非常に少ないと思います。そういう層が自民に戻るかと言えば、決してそうでもない。そういう中で、みんなの党は得票を伸ばしたわけです。

私が一番怖いと思うのは、こうした状況のなかから政治全体に対する不信感、あるいは極端な思想潮流が生まれてくるかもしれない、ということだと思います。今の社会に満足されている方は少ない。不満を持っている、ただどこに託したらいいのかわからない。ある意味で民主主義にとって危機的な状況になりつつあるということも、もう一度われわれはしっかりと共有していくべきじゃないか。

去年の民主党のマニフェストを基軸に考えた場合、高速道路の無料化や高齢者医療制度の見直し、子ども手当など、一つの政策についての基本的な考え方が変わるものでは決まらぬと思います。国民の目から「本党に民主党、大丈夫なのか」と問われているのは、この国のありようをどうするかという根本的な思想があるのかどうか、ということだと思います。

マニフェストの中にそれは一定あると私は思っています。二元論で言うのはあまり好きではありませんが、大きな政府か小さな政府かということでは、今の民主党のマニフェストの根底にあるのは大きな政府だと、私は思っています。大きな政府というところではいろいろ議論があると思いますが、それが果たして民主党の中で共有されているのかどうか、そのことに対する不信感が、今の民主党に対する不安や不信の根本的なところにあるのではないかと。

今度の代表選挙は、そういうことをもう一度共有できるようなプロセスの中で行われるべきだろうし、ある意味で、マニフェストの正統性みたいなものが問われる、そういう代表選挙にせびしていただきたいなと思います。お灸をすえられ、もう一度原案に立ち返れということでは、まさにそういうことがしっかりと党内で

も議論されるそれが国民にもわかる形、見えやすい形で行われることが求められているのではないかと。

(以下、尾野議員は退席)

上村 京都府議会議員、上村崇です。参議院選挙では、私の担当は京都北部と南部でした。やはり都市部における選挙戦と、郡部、特に北部など経済的に厳しい状況にあるところの選挙戦は大きく違う、というのが感想です。

先ほど消費税の話が出ていました。これは争点になったようになっていないですが、いわゆる田舎と言われるところでは、「こんな生活してんのに、まだ消費税上げる言ってるのかいな」という反応は圧倒的に多かった。都市部を考えると、ある程度の負担は必要だよ、という議論も必要だよ、というところとは違っています。

これはよくよく考えないといけないんですが、民主党として消費税の議論をしたことがよかったか悪かったかと言え、私はよかったです。ただ消費税議論は、与野党を巻き込まないで、きない話ですから、そういうことを国民に見せる形でよかったです。ある種、菅さんの勝負助のような形では、いいのではないかと。それが発言のプレにもつなげたんじゃないかと思っています。

もうひとつ、参議院選挙は政権選択選挙ではありませんので、マニフェストはなじみません。本来はそうなんです。今回非常に難しかったのは、昨年の衆議院選挙のマニフェストをベースにしつつ、参議院選挙を上書きして、二枚出して説明しなければならなかったことです。こういう選挙はやっぱりしんどい。マニフェストは政権公約であり、政権選択に提示されるものであるなら、参議院選挙の公約はどういう位置づけであるべきか。これは、学術的にも国民的にもきちんと言議されておかなければならなかったかと思っています。最後に私も「原案に戻る」とホームページ

でも書いていますが、ある調査によれば国民が実現してほしいと願っているものは、大きく二つあります。一つは事業仕分けなどを通じた無駄の削減、もう一つは議員定数の削減を含めた政治改革です。一方で実現を期待しない政策は、高速道路無料化、子ども手当の増額、そして郵政改革。ということは、国民的には歳出増加よりも歳出削減の方に重きを置いていると理解した上で、私たちは再出発すべきではないのか。

マニフェストを守らなくていいと言っているわけじゃない、結果的にできなかったときの説明責任を果たすべきだ、ということだと思います。その時にマニフェストを国民の皆さんとのコミュニケーションのツールとして使わなければならぬし、そのためにマニフェストの意義がある。「マニフェストが危機だ」とか「マニフェストは詐欺の代名詞だ」とか言われていますが、そうではなくて、基本的にマニフェストがあるからこれだけの議論が巻き起こるんだということ、これからも突き進んでいかなければならない。

諸富 京都大学の諸富です。主権者として、また専門家という立場からコメントさせていただきます。まず選挙制度ですが、すぐに選挙制度を改めるわけにはいかない、今後もしもねじれが常態化すると思えばいい、というものは、全くその通りだろうと思います。ただ「日本再生」を読ませていただく中で、ねじれをむしろ肯定的、積極的にとらえる見方に気づきました。成熟型という問題設定もそうです。民主党が衆参で多数派を取ると、法案を通しやすくなることは間違いなく、ねじれたことにより、プロセスが見えやすくなる。

背景には新しい政治的多数派といわれるように、有権者の意識が大きく変わってきていることがあります。党派別多数や議席数の背後にある有権者の不可逆的な選択、潮流をきちんと見ていくなら、政権与党が参議院で多数派を取っていないということは、すべての法案がストッ

プする、まったく動かなくなることを必ずしも意味しないのではないかと、ということですね。

(統治制度の違いはありつつも)アメリカでもヨーロッパでも、議会と与党が過半数をとれないなかで、選挙とあるいは政策課題ごとに、さまざまな形で多数派を形成していくことは常態化しています。こういったスタイルが、日本でもこれから形成されていくのかどうか。研究者としても非常に注目しています。

また今回の選挙の結果を解釈するのは難しい、というお話がありました。しかし有権者の中に新しい政治的多数派が存在するとすれば、共通する思いはそれなりにあると思います。やはり長期的にこれから高齢化していく、そして人口減少に入っていく。また経済がグローバル化して、日本が激しい国際競争の中に巻き込まれていく。日本のGDPの長期的な停滞と、中国やインドを始めとする新興国の躍進といったなかで、日本は財政危機と。こうした長期的にも非常に重い課題を抱え、変わり行く世界の中で日本がどうやって生き残っていくのかということが一つ。

同時に、このように富を創出している基盤がやせ細っていく中で、われわれの生活をどうやって支えていくのか。これは社会保障の問題につながっていくわけですが、背後には格差の拡大を始めとする生活不安がある。

高度成長期のように、放っておいてもどんどん税収が伸びていくという時代ではない。成長基盤がやせ細っていく中で日本の国富をどうやって伸ばしていくのか、同時にその富を高度成長期と違うやり方で、人々の生活不安を解消するようやり方によって配分していくのか。これは二律背反なんですね。明示的には口に出さないけれど、おそろしく有権者が感じていることは、高度成長期以来の成長モデルではうまくいかなかったということ。これまでの産業構造にそのまま依拠する形では難しい。従来型の公共事業を繰り返していかなくては

ダメだと。成熟化した日本の課題に合わせた形で産業構造を変えていくと同時に、公共投資をどういった形で転換するのか。

非常に難しいですが、新しい社会的な投資というものに切り替えていかないとけない。コンクリートに投資するのではなく、人に投資をするということです。時間がないのでこれは深くお話しできませんが、新しい公共的な投資を行って、成長モデルの転換をはからなければいけません。それから福祉も実は単なる分配ではないということ。社会保障自体が一種の人的資本投資と見ることが可能になる。社会保障イコール分配という概念から、社会保障イコール人的資本投資という概念に切り替えていかないとけない。

こういう形で産業構造を変えながら福祉を充実していく。しかしその福祉の充実には分配ではなく、新しい成長と整合的な形であり方へ変えていく。こうしたことが政策課題として浮かび上がってきます。こういった二律背反的な課題に、政治は応えていかなければいけない時代に入っている。有権者はそういうことを期待していると思います。

戸田 わが国は、選挙での政権交代がこれまでありませんでした。今回はじめて、野党サイドの人たちが選挙で政権に就いた。権力を行使するとは何なのかを、肌身で感じてはじめて民主主義観のイノベーションがおこります。そこまですべてではない時は、独裁政治や金権腐敗政治に反対するという範疇で、民主主義を理解しています。

選挙で政権交代―主権在民が機能するということ、シュンペーターの言う、競争的多数民主主義ということ。今まで日本は競争ではなく談合―自民党の派閥のボスや官僚、業界の談合で決まっていた。選挙や民主主義はその本質を隠す形式だった。主権在民・選挙で政府を作ること、民主主義の発展からいうと、

10面から続く
競争的多数民主主義に入ると。こういう形で民主主義のイノベーションがおこりつつあるわけです。

これまで野党だった側が政権に就いてはじめて、権力を行使するとはどういうことか、その責任や義務とはどういうことかをリアルに実感します。ここから民主主義観のイノベーションが始まります。バツをつけた主権者がそれを実感することを抜きに、バツをつけない主権者—フォロワーにそれは伝わりません。ここに来ている。

わが国は世界がグローバル化して新しいステージが変わるときに、国民国家の時代での予行演習抜きに、はじめてここに入らなくてはならない。今問題になっているのは、この問題です。今年一月の大会で、「一歩前進、それゆえの迷走」といっているのは、迷走や逆走には個々の資質、欠陥にとまらぬ、民主主義のイノベーションにかかわる大きな背景があるといっています。

政権交代を主権在民で機能させるというところは、競争的多数民主主義ということとです。

そうすると、民主主義で権力を発動した時に、それが適正な権力発動だったのか、そうでなかったのかという問題を、学問的にも経験的にも深めていかなければならない。それが今後の理論構築のキーワードなんです。

政策的な課題、方向性は諸富先生が整理されたとおりです。しかし、民主主義



戸田政康・代表

における権力発動の適正性とは何か、という問題が抜けると、「現実的には法案も通らないから」という理由で、理論的な方向性も見失ってズルズルする。政策課題ではなく、手法がつかねに問題になるというの、実はそうした背景があるからです。

民主主義は民意の集約だという集約民主主義と、熟議すれば必ず共通善に行くはずだという熟議民主主義というものがあります。しかしそれを超えた試された事実として、民主主義というのは、支配—被支配の関係を極小化していく、そのための権力行使だということです。こういう民主主義観のイノベーションに入っているわけです。

支配—被支配の関係を極小化するためには、よりいっそうの参加—決定過程にまで参加するという話が伴います。この間問題になっているのは、この段階での権力行使の適正性—よりいっそうの参加にむけた権力行使とはどういうことか、権力行使が誤りなのか、基本的に正しいのかをどう判断・検証するのか、といった性質のことです。マニフェストも、民主主義の適正な権力行使のツールとして準備してきたわけです。

司会 先ほどから、マニフェストの原案がどこにあったのかという話も出ていますが、たとえば来年度予算では間違いなく、関連法案が通ります。二〇〇八年春にはガソリンの暫定税率がいったん廃止になりましたが、ああいう状態が起きているわけですね。そうならないように、どのように与野党間の交渉をしていくかが民主党政権には問われてくるわけですね。つまり、二〇一〇年度予算の理念とか原則がはっきりしないと交渉できません。つまり、マニフェストの原点から説明できる合意形成が求められる。そうでないと、財源論の範疇でつじつま合わせに終始します。どこにしろ、与党がボールを投げないと交渉は始まりません。

たとえば子ども手当の増額はどのくらいか。一万三千円というのは本来、「控除

から給付へ」という理念から出されたものでした。それにさらに一万三千円を急に付け加えてしまったので、財源がグチャグチャになってこういう状態になっていくわけですが、これをどうするの。金額の駆け引きの話に終わらせてしまおうのか、それとも「控除から給付へ」という制度設計の基本思想、社会福祉の基本思想を変えようという意味をばっちりさせて、国民にもそれが見えるような交渉をするのか。

権力の行使ということも、国民の皆さんからお預かりした権力でこのように予算を編成しました、ここにこめられた権力の方向性、理念はこれです、その原則にしたがって野党とこういう協議をして

熟考型選択を模索しつつある有権者とのコミュニケーションとは

司会 次の論点に移りたいと思います。これは来年の統一地方選を視野に入れながら、進めたいと思います。今回の参議院選挙では、熟考型と言っています。有権者の政治に対する視線や問いかけの質が変わって来つつあると思います。そのコミュニケーションが、この参議院選挙ではうまくできなかったのではないかと、ではどうしたらいいか。あるいはどう変えようとしているか、といったことについてお願いします。

司会 先ほどから、マニフェストの原案がどこにあったのかという話も出ていますが、たとえば来年度予算では間違いなく、関連法案が通ります。二〇〇八年春にはガソリンの暫定税率がいったん廃止になりましたが、ああいう状態が起きているわけですね。そうならないように、どのように与野党間の交渉をしていくかが民主党政権には問われてくるわけですね。つまり、二〇一〇年度予算の理念とか原則がはっきりしないと交渉できません。つまり、マニフェストの原点から説明できる合意形成が求められる。そうでないと、財源論の範疇でつじつま合わせに終始します。どこにしろ、与党がボールを投げないと交渉は始まりません。

中小路 これから来年度予算編成に向けて非常に厳しい状況が続いていくということはその通りですが、諸富先生からもあったように、ねじれというのは必ずしも否定的な側面だけではないので、ここは肯定的にとらえていけばいいんじゃないかと思っています。やはり民主党としてこれだけは譲れないという論点提起があり、それを他党に投げかけて、どこに反対されますかということを炙り出していく過程が、まさに熟考型の政策プロセスだと思っています。

考えてみれば、政治の役割というのは

まとめました、という説明ができないと、権力の正当な行使とはならないわけですね。

(政権交代以前の)温情主義の場合は、権力行使の正当性も、「皆さんのために誠心誠意やりました」という、上に立つ人間の倫理観の範疇で済んだのかもしれない。お預かりした権力をこのように行使します、ということには予算に一番はつきり現れてくるわけですから、そのことが理念や原則で説明できないと、結局は財源のつじつま合わせにしかならぬ。これは要は党派間の取り引きの話ですから、それでは何のために政権交代をしたのか、ということになりかねないということだと思っています。

まさにそこにはいかないわけですね。一〇対〇で、〇か×かだけを決めるのであれば、本来の議会のプロセスではないような気がします。政党の党議拘束を前提に、すでに結論が出ているんだから話し合ってもしょうがないということでは意味がない。

議会の場で論議を尽くす、最後に多数決というのが民主主義の大前提だとすれば、それが今政治に求められている状況で、これから国会の中でどういう論議がされるのか。まずは政権側がしっかりと、「われわれの考える予算案はこういうものです、これはなかなか譲れませんが、皆さんの意見を聞かせて下さい」という姿勢を示すことは、極めて大事になってくると思っています。

そのうえで、有権者とのコミュニケーションというのですが、われわれも常に日々、皆さんと話をしているわけですが、いくつかパターンがあります。

一つは政治家個人と直接的に有権者がつながる。典型的なものが個人後援会ですね。これまで日本の政治家においては、こうしたコミュニケーションは非常に濃

く行われてきたのではないかと思います。二つ目は政党という器を使う、そういうコミュニケーションの仕方もあるのではないかと思っています。たとえばわれわれ民主党のマニフェスト集会や、党員・サポーター集会です。最近では参加してこられる方も増えては来ましたが、まだまだできれば政党というものに関わりたくない、という空気はあると思います。そういう意味では、党員集会やサポーター集会も、個人後援会の延長線上のようになってしまっているように思います。ただ方法論としては、政党が有権者とコミュニケーションをしていくというのは、特にマニフェストなどを語っていく場合には、非常に重要になってくると思います。

最後に三つ目に大事なものが、われわれ地方議会にいる者としては、議会そのものとして住民とどうコミュニケーションを取っていくのかということです。京都府議会という議会と住民とのコミュニケーション、あるいは長岡京市議会と長岡京市民とのコミュニケーション、これをどのように行っていくかがこれから必要になってくるし、今までほとんどなかったことだと思っています。

議員個人と有権者という形では、今までもいろいろなコミュニケーションがありました。先ほどの一番のパターンですね。しかし議会全体として有権者と関わっていくということは、非常に少ないです。首長のほうは市民集会、住民集会というものを比較的積極的にやってきましたが、議会が議会として住民と直接向き合っているというところは、これまで非常に少なかった。

議会として住民としっかり向き合っていく、これが個々の議員と有権者の関係と何が違うのか。議会には、民意を集約していくという非常に大きな機能があります。個々の議員がそれぞれ主張するだけではなくて、議会としてひとつの意思を集約化していくということが、今までの議会には非常に足りなかった。地方議会が信頼されてこなかったのは、まさにその点が欠落していたからだと、私は思っています。



上村崇・京都府議

議会が議会として住民の皆さんとしっかりコミュニケーションしていく中で、では議会の中でどういやり方で合意形成がされているのか、今どういう論点があるのかということが明確になって、では皆さんの意見はどうですかということが集約され、そこにコミュニケーションが生まれてくる可能性があるのではないかと。熟考型のプロセスというのは、そういう中で生まれてくるのではないかなと思っています。

上村 私からは二つ、申し上げます。ひとつ目は、二〇一〇年度予算の背景、理念についてです。二〇〇九年のマニフェストは、多数の方がお読みになられたと思います。その前は〇五年の郵政選挙で、岡田さんが代表のときのマニフェストです。その前が〇三年、菅さんが代表のときのマニフェスト。〇三年のマニフェストに書かれていることは、ほぼ〇九年のマニフェストにも書かれています。基本的には〇三年から〇九年にかけて、背骨の通ったものを積み上げてきたと、私は理解しています。

それが果たして時代に即しているのかどうか。また野党時代に作り上げたマニフェストが、予算も含めて現実問題として見直していかなければならないのか。そこは政権党になってわかることもありますので、〇三年から党内議論も含めて積み上げてきたものをベースにしつつ、これから他党との交渉でしっかりと発露さ

12面へ続く

11面から続く

れるべきだと思っています。二つ目は、有権者のコミュニケーションです。中小路議員の発言に付け加えるのであれば、政治家また議会の側が一方議会でも国政でもそうですが、いかに一次情報を、それも双方向で有権者の皆さんに届けることができるか、だと思っています。その一つのツールとして、ツイッターなんていうのは有効だと思っています。

いろいろな試みが行われています。例えば事業仕分けは、昨年はインターネットでも中継されました、今年五月には五つのインターネット放送局を通じて生の情報が配信されました。議事録もすべて行政刷新会議のホームページにアップされています。こういったものを通じて、有権者に生の情報を届ける。そういうことが議会の側、政治の側に求められるんじゃないか。

もう一つは千葉県の流山市議会です。私の友人が積極的に進めているんですが、「ガバメント2.0だ」と言っています。「何のこっちゃ」ということですが、議員全員に携帯情報端末、いわゆるスマートフォンを渡して、議員は議会の中でそれを持って投票する。すると同時に議会のホームページでの議員が何に賛否をしたかが分る。すごいですね。少し前に参議院で、採決のときに隣の議員のボタンを押したということがありました。スマートフォンは個人認証されますから、そういうことはありません。そういうプロセスがまたオープンになっていくわけです。

こういったコミュニケーションのあり方は、ITというものが大きく進展する中でできているようになっていく。昔は個人後援会とのつながりが大事でした。そうしたコミュニケーションでは、酒を飲むとか飯を食うことが大きな比重を占めます。でもそこで付き合える方々は限られていて、圧倒的に会えない方々に届けるかというときに、コストがほぼゼロで届けるツールがある。それを積極的に活用して届ける努力をする

うことが、熟考型の有権者のコミュニケーションにおいては重要なことじゃないかなと思っています。

隠塚 民主党が政権政党になって、さらに責任を強く感じるようになりました。国会議員でもないのになぜか、ということですが、民主党では各団体からの陳情、要望については都道府県連で受けるところもあり、私たちがお話を聞かれています。その中でわれわれの政策と一致するかどうかが判断も加えて幹事長室に届けるのか、場合によっては各庁と会っていただけるようセッティングをする。そういう意味で、われわれが責任を持たなければならぬと感じるわけです。

まして野党の時には「こんな政策もできないのか」と批判していればすみませんが、今度は実現できるかどうかかわれに問われているわけで、要望がしっかり国会議員に届いて、その結果どう判断がなされて今の状況があるか、という説明責任を果たさなくてはいいじゃないか。

そこがなかなか、皆さん方に胸を張って言えないところが今の苦しいところで、政調が復活したので少しずつは変わるのかなと期待していますが、民主党がどのようなことを考えて政府案としてまとめているのか。われわれとしては党員、サポーターの声だけを聞く、いろいろな方の声を聞いて意見を出すわけですが、そういうものがどう集約されていったのか、という過程が見えていくようにしていくことが、大変重要だと思っています。それができてきた時に、やはり一人一人が考えていたくまっかかげができるのではないかと。そういうことが、熟考型の一つのプロセスになるのではないかと考えます。

地方のことは一番身近なことですから、そこをもっと熟考していただけたら、現状にならなきいけなないんではないか、残念ながら有権者の方々がまず関心を持つのは国政のことです。だからそこをしっかりと形にしていかなければいけないと思っています。

ただそれで地方がすむのかというところ、すまないのは先ほどの話のとおりで、やはり本当に皆さん方に近いところでの市政運営、府政運営にしていこうと思えば、われわれの置かれている立場をちゃんと見直しながら、改革を進めていかないとけない。そのために議会の中で、どうすればより皆さん方に関心を持っていたらいいのかというところを、真剣に考えなくてはいいかと思っています。

今までは市長、知事を選出する時に協力したところが与党的な位置づけで、だから市長や知事が言ったことについては反対できないという風潮もありました。反対に協力しなかった政党は野党的立場で、常に執行部とは戦っているような状況が生まれています。これでは本来の議会の機能ではないかと思えます。地方議会においても、党派の中での背骨というものを形成し、協議をするという場面を積極的に作っていかないとけない。今までのように首長側とだけ意見交換がなされて、議会のなかで会派間の協議がなされているところが見えないようでは、地方議会に対するみなさんの意識は高まらないかと思っています。

諸富 民主党マニフェストで譲れないところというところ、たぶん普遍主義的な社会保障というところが大きなテーマになっていくだろうなと思います。これまでは公共事業が一種の分配手段として機能してきました。あるいは会社という組織を通じて、そういう組織に属していれば、年金まで含めてきちんと制度が確立している。しかしそこから漏れてしまう人が増えている。そういう意味で、社会保障システムの大きな組み替えが必要なんだろうなと思います。

子ども手当というの、分配の制度ではないので、子育てを社会で支援していく仕組みなんだと、本来はそういう精神があったと思います。次世代を担っていく人を生み育てる、そういう担い手を社会で支援していくこと。そこがブレていくと、「バブルマキ」という批判に対して、一歩も二歩も下がっていくことになって

しまつと思っています。

「これは絶対にやりたい」「この財源は確保したい」ということであれば、徹底して歳出の組み替えという方向に向かうべきだと思います。それをやらずにスルズル後退していくと、「何なんだ」ということになっていくかと思っています。

これをやりきれれば、この仕組みは公平であるというふうには、有権者のなかで納得感が広がると思えます。特定の個人政治と利害関係の強い人とか、公共事業を通じてとか、ということになると、たまたま大企業や公務員に属している人は救われているけれど、自分はそのではない、という思いを持っている人が、「消費税の引き上げ」と言われた瞬間に、国から何ももらっていないのに負担だけ増えるのか、と思つのは強烈なところかと思えます。

透明で公平な仕組みをまず構築すべきで、それによって有権者の中に納得感が広がった時に、消費税を持ち出すべきだろうと思います。消費税というのは、誰もが払わなければならない、普遍的な負担制度です。であるが故に、問われる部分はより鋭くなる。「じゃあ政府は何をやっているのか」という有権者の思いはより強くなる。

コミュニケーションというところで言うと、私は横浜国立大学にいた頃から審議会のメンバーとして、神奈川県の水源地環境税の導入にかなり深く関わってまいりました。地方自治体に必ず払っている税金の均等割り部分一所得に係らず、住んでいけば必ず定額払わなければならないという税金です。これは神奈川県独自にやっているもので、全国でも三十四、五の県がやっています。

マスメディアにも取り上げられ、住民の関心も非常に高く、熱心な議論が行われました。まさに負担増のテーマなんです。「上下流連携」という考え方で、水源は神奈川県丹沢地域、その便益を下流民が飲料水その他で享受している。この水源で森林が枯れ死したりしてきているので、これを守るための財源を調達できないかといった場合、費用と便益の関

係をどう考えるのか。そして下流民が負担を考える場合に、本当にそれに値するだけの政策が行われているか、これを鋭く有権者は見るんです。

この議論のプロセスの中で、県の職員さんが県内各所で住民対話集会というものを開きました。われわれ委員も、夜六時くらいから開かれる地域公民館での集いに出かけていて、なぜこうした負担と施策が大事なのかということを経験して議論する。そのときに議員さんはどういう立場かというところ、条例が出てくると議員は議論をするんですが、その時の集会では後ろの方に座って、様子を見ていました。

「水と環境」に関しては神奈川県ではNGO、NPOの集積が厚く、そういう人々のアクティブな参加がありました。私が強く印象付けられたのは、「水と環境を守る」ことの重要性はわかっています。県がわれわれが思っているような施策にきちんと使うのであれば、負担増はいとわない」という発言でした。それと意思決定過程の透明性です。取られた税金がどこから来ないかというに使われて、「どうなっているかわかりません」とか、必要性がなくなっても、依然として道路特定財源のように使っています。みたいなことにならない仕組み、ということを主張していました。こうした議論の結果、実際に税を徴収することになりましたが、これは特定財源的に使っています。一般財源にしてしまつと、有権者が何のために負担増をしているかわからない、きちんと説明して透明性を高めるために「これは水と森に使います」ということをするために、もう一つ、県民会議というものを立ち上げました。施策がきちんと進められ、効果を上げているかどうかをモニタリングして、科学調査もやって、その知見を県民の代表が集まる県民会議に上げる。県民会議で議論をして、情報発信をしていくという試みが行われています。本来は、これは議会がきちんとやっていたらいいことではないかと思っています。私が注目したのは、地方議員の役割が



諸富徹・京都大学教授

どういう方向にいくのか、ということですが、今までの多くの地方議会では、条例ないし予算案に対して会派としてどういう態度をとるかということ、十分議論して詰めてこなかったと。おそらく与党の場合は、首長が出してやるものに対してあまり議論をせずに「賛成」ということだったんじゃないか。たしかに個人後援会は大変なコミュニケーションツールですが、有権者の共通する思いとか、こういうことを将来世代のためにやってほしいということに対しては、個人後援会を超えて集合的に対処していかないと、なかなか難しいのではないかと。多様な意見について会派としてきちんと議論をして、有権者の思いに会派としてどう応えるかという合意を形成していくことは、非常に大事なのではないかと思っています。

戸田 熟考型選択を模索しつつある有権者とのコミュニケーションというところで、選挙で政権を決める時の致命的な欠陥のひとつに、次世代の投票はないということがあります。環境問題も今すぐ、どうなのかというよりも、孫世代にとってどうなのかということ、財政も子や孫の世代の時にどうなのかという問題です。最近では重要な問題には「持続可能性」ということが問われます。つまり熟考型の中には、次世代まで考えて行動する、ということが入りつつあるわけです。それから時間軸というものも、入れなければいけない。例えば去年の政権交代

12面から続く

の前には、リーマンショックがありましたが、G20というのはその後からです。今ではG20という構造を抜きにして、国際社会のルールづくりはできません。それまでのマニフェストにはG8は想定されていませんが、G20というものは想定されています。こういう急激な変化の時には、一年前とはガラッと変わるということが起こります。時間軸のことも入れなければいけない、というのがこのことです。

別の言い方をすると、次の時代の変化をどうやって現在をどうするか、という発想です。これが日本は得意じゃなかった。だから「戦略がない」ということになる。こういうことがなかったら、国家論は出てきません。二十年後、三十年後、五十年後をどう考えるか、これが熟考型の中に入ってきている。これをマニフェスト

マニフェスト型選挙の課題

統一地方選ローカルマニフェストに向けて

司会 それでは最後のトピック、ローカルマニフェストです。国政の方は、ほぼ一年ごとに選挙があるという状況で、どうしても短期的な「世論」の変動に振り回されるということになりがちです。本来マニフェストはそういうものではなくて、長期的な課題に政党がどう取り組んでいくのかを、目先の支持率の変動に耐えながら提起し、国民と合意を図っていくためのツールなのですが、残念ながら日本の国政マニフェストは、なかなかそこまで行っていない。それが今回の参議院選挙でもあったわけです。

地方の場合は四年間と任期が決まっています。したがって前回の統一地方選のローカルマニフェストは、四年間でそれがどのように実施されたのか、あるいはどのような変更が加えられたのか、新しい課題はどこにあるのかという、いわゆるPDCAサイクルによって次が出されていくという形になるはずですが。

文化の中にもこのように組み込むのか。

それから前回のローカルマニフェストには、議会改革とか議会基本条例・議会として、党派として議論し、合意形成するということが、あまりありませんでした。同じ党派のなかでも、問題のところが千差万別です。どうやって議論を通じて合意形成していくか、ここを見せないといけない、ということなんです。今後はさらに多元的になりますから、このことがより重要になっていく。こういうことが、来年のローカルマニフェストの重要なキーワードになります。

そういうことから、熟考型のツールとしてのマニフェスト文化はどうあるべきか、と。当然その中には、よりいっそうの参加、決定過程にまで住民が参加するという問題も入っている、ということになると思います。

現状では、国政マニフェストはどうしても短期的な変動に引きずられがちになってしまっているところがありますので、ぜひ統一地方選のローカルマニフェストのところで、本来の政治文化としての深まりを集積していきたいと思っています。とりわけ京都の場合は、マニフェスト大賞で毎年表彰されるような実績を積んできているので、ぜひ先頭で頑張ってくださいたいと思います。

上村 四年前に民主党京都府連は、民主党京都マニフェスト「京都スタイル」というものを掲げました。今その検証作業をやっていますが、その話は隠塚さんにお任せして、民主党京都府議会議員団の中で考えていること、取り組んでいることをご紹介させていただきます。

民主党京都府議会議員団は、インターネットを通じたメールによる世論調査を実施しています。設問は四十項目で、こ

れは電話調査では絶対できません。自由回答欄については「特になし」でも構いませんが、何か書き込まないと次の設問に行けないという設定です。

そもそもどんなニーズがあるのか、現状に満足されているのか、私たちが四年前に取り組んできたことが伝わっているのかどうか、その中でどういったものに関心が高いのか、そういうことを分析させていたかどうかと思っています。これを、党派マニフェストに取り組み下地にしていきたい。

もうひとつ、四月に京都府知事選挙がありました。四年前に山田啓二知事がマニフェストを掲げて、その時に推薦依頼をされたので、私たちとしても二〇一〇年の知事選でのマニフェストを準備しました。しかし「推薦はもらえない」ということで、そのマニフェストは宙ぶらりんになっていきます。が、この作業で「四年後（二〇一四年）がどうなっているか」ということを、プロジェクトチームのなかでもよく考えました。

二〇一〇年に単身世帯が最も多い世帯になります。高齢者の独居だけでなく、例えれば三十代、四十代で結婚されていない世帯も含めて、独居が一番多くなります。ということは、どういうことか。私たちはマニフェストを策定する時に家族形態をモデルにしてきたんですが、それが根底から覆されるということなんです。

あるいは、大赤字を出した企業は七年間法人税を繰り延べできます。ということとは、リーマンショック以降落ち込んだ日本の製造業は、七年間法人税を払わない可能性がある。そういうことからすると、そもそも法人税に頼った形の税収体系が本当に必要なんだろうか。そういうことを本気で真剣に考えました。

この宙ぶらりんになっているマニフェストとさまざまな世論調査のデータをもちに、次の党派マニフェストを作りたいと思っています。

もう一つの課題は、党派として地域の中で対話集会をして有権者の方に届ける作業をしたい。府議会の民主党会派は、

こういう絵姿をもって取り組んでいきたいと思ってる、ということをご皆さんに見ていただき、そういう仕掛けを作っていただきたいと思っています。

隠塚 京都府連は四年前に「京都スタイル」を作りました。実はその時に、「議会基本条例の制定」は書いていないんです。ただ議会基本条例を各議会の中で議論していただいた実績はほとんどない、と認識しています。京都府議会においても、なかなか他の党派に理解していただけない状況もあって、進んでいない。われわれが意識していかないと議会不要論がもつと強くなるだろうという意識があった。四年前から取り組んでいたのですが、その環境にはなかったというのが現状だと思います。

ただこのところの変化の中で、もう少し理解していただける人が増えたと思いますので、来年四月に向けたマニフェストでは、やはり継続して書かなければいけないだろうと思っていますし、実現できるように取り組みたいと思っています。

上村さんから紹介があったように、各議会を回って検証作業をしつつ、各議会との関わりをより深める中で作りたいと思っています。前回は見栄えはよかったです。もう少し本筋的なところ、府連として求めることを示して、あとは各自治体における党派マニフェストを作っていたら余力を残すような形で、京都府の民主党がどのようなことを考えていて、各自治体の中でのように取り組みもしているのかをリンクして見えるような形にしていきたいと、今活動をしているところです。

また京都市会でも、これまで党派の中の議論が本当の意味でどれだけなされていたのか、疑問に思っていました。毎年、予算要望を市長にするわけですが、それぞれの要望を集約するだけでしたので、去年は一五八項目上げていました。しかし財政的に厳しい時に、本当にそれでいいのか、結局「あれをしてほしい」「これをしてほしい」ということの代弁

者にしかなっていないんじゃないか、ということの中で、昨年末二十二年度の予算要望をするにおいては、無理やり三五項目まで削りました。そして重点が七項目と。そこでできるだけ議論をさせてもらって、優先順位をつけたことについて理解をしようように取り組んだわけです。

それでも、全員が議論に参加するといえないところが悲しいところではあるんですが、党派の中で自分たちが優先順位をつけて、だからこそ党派として本当にこれに取り組むように市長に求めていくという、この延長の中に議会がまどまどして、それに対して市長がどう考えるかというやり取りがあって、議会と二元代表制というものが生かされるのではないかなと思っています。まずは党派の中でそのような取り組みをしようということにしました。他の党派は引き続き一五〇項目前後の予算要望をしているわけですが、それとの違いを示しながら説明していくことで、何とか一歩を踏み出したいなと思っています。

次にマニフェストを作る時には、地域要望をそのまま載せるわけにはいかなないというところで、またぶつかる面はあると思います。ただそういうことを乗り越えていって、始めて、党派や議会としての活動へつなげていくことができる。そのためにもどうしても必要なことだと思っていますし、そうした理解と意思統一をはかって、新たな京都市会のあり方をわれわれから各政党に働きかけることも、今回の統一地方選挙においてわれわれの課題だと思っています。

中小路 マニフェストというのはあくまでツールでしかありませんが、やはり必要なものだと思います。マニフェストがあったからこそ、選挙が終わって一年経つのに、政党の公約についてここまで議論されている。こういう状況は間違いない、政治のありようが変わってきている。この一つの現れだと思っております。では何のためのツールなのか。これは評価のための一つの軸だと思っております。



隠塚功・京都市議

選挙のときに主張し、まためざしたものが、一定期間経った時にどう評価できるか、これがマニフェストだと思います。数値目標云々というのは些細な議論で、やはり四年間なら四年間でどういう評価がなされるのか、そのためにマニフェストは必要なものだと思います。

これまでの政治は、何となく「要望しました」「気づけば実現していました」というもので、そこに何の因果関係があるかもよくわからない。先ほどの予算要望も、例えば地域にこういう道路を作りますと毎年毎年要望し続けて、それが必要なものであれば、いずれ順番が来たらできるわけですが、そのことと政治家のアクションには何の因果関係もないわけです。そうではなくて、政治家の活動、実績がきちんと見えて、評価できるようにする、そのためのツールがマニフェストではないかと思っています。

またマニフェストで大事にしなければならぬのは、やはり社会のニーズから出発しなければならぬということだと思います。ローカルマニフェストであれば、そのまの人が求めていることなのかどうなのか、ということを出発点としなければならぬし、そういうものに基づいて一定の評価がなされていく。そのPDCAサイクルを回すための大事なツールだと思えますし、そういう政治文化に変えていくことが求められていると思っています。

日程のお知らせ

- ◆「日本再生」読者会
9月12日(日)午前10時より
「がんばろう、日本！」国民協議会事務所
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
9月21日(火)午後6時30分より 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 800円)
9月6日(月)午後7時より
大阪研修センター(阪急十三)
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
9月13日(月)午後7時より 同志社大学「寒梅館」
- ◆第六回大会 第二回総会
「改革の輿論を新しい政治的多数派へ」
9月11日(土)10時より18時
「がんばろう、日本！」国民協議会事務所
問題提起 戸田政康・代表、福岡浩彦・同人
藤田憲彦・衆院議員、隠塚功・京都市議 ほか
各同人議員、読者会の活動報告&討議

問い合わせ 03-5215-1330

13面から続く

諸富 私からお聞きしたいことは、マニフェストのプロセス、作成、あるいは検証プロセスにどのような形で市民参加が具現化されているのか、ということがひとつ。必ずしも後援会で組織されている方々だけではなく、広く住民の思いをどういつぶりに集約し、政策化していくのか。そのプロセスに大変関心があります。もう一つは頭脳、シンクタンク機能です。やはり首長執行部は、役所という巨大な官僚組織をベースに、情報を占有して政策形成能力を持っているわけです。議員あるいは議会、会派として一定の共通的な見解を持ち、首長に対抗していくためには、やはりある種の頭脳機能を持つ必要があるのではないかと。おそろしく議事事務局というものを、もっと活用、強化していかなければいけないと思います。

中小路 まず一つ目は、やはり非常に難しいですね。われわれは議論を避けていくわけでもなく、できる限りいろいろな方々と議論していきたいと思っております。どうしても個人の支援者中心になっただけで、まして個人はあります。最近はその中でも、変化は現れつつあると思っております。

なぜ市民の皆さんは、例えば中小路議員の集会には参加されないのかということ、あまり色づけされたくないということ

とが、多分あると思っております。政党色を出したくないとか、近所の目があるからとか、そういうところではなかなか参加しにくい。それに対して議会とかいわれるパブリックなものがやると、参加しやすい素地がでると思っております。例えば候補者の個人演説会なら来ないけれど、市長選挙の公開討論会になると、比較的中立的な方も来られたりする。

市長や行政が「皆さんの意見を聞きたいので参加してください」と言っていると、来られる方にとってはハードルが下がると思っております。市長ができることが、なぜ議会でできないのか。議長の名のもとに住民集会を開催することはできるはずですよ。その意味でも、議会基本条例というものをしっかりと作っていくべきじゃないかと思っております。

二つ目のシンクタンク機能については、確かにおっしゃる通りだと思います。ただそこに行く前に現実問題として、もう少し議会で議員が頑張るべきだというのが私の意見です。議会事務局が充実するから議員の能力が上がるのでは決まらず、まず議員のほうにそれを使いこなせるだけの意欲があれば、宝の持ち腐れになると思えます。

戸田 最後の集約ですが、イノベーションというのは、まず「従来の軌道を変えろ」「今の場合なら、右肩上がりの軌道

を変えろ」とそこから始まります。それがある程度見えてくると、今度は「発展の担い手を変えろ」ということが伴います。この発展の担い手を変えろというところをうまくやらないと、停滞します。

例えばG20とかBRICSという形で、軌道が変わりつつあります。商品開発なんかも、これまでとは様変わりします。こうしたイノベーションから、ぼつぼつ発展の担い手が変わる時期に来ている。「世代交代」というような表面的なことではないです。

民主党の代表選などの背景には、そういうこともあるんです。自民党でも今回初めて参議院の会長選挙がありました。派閥の談合で決める、ということが通らなかったのです。そういうことが起こってきます。

つまり方向性はもう、整理されつつある。例えば今日は諸富先生が、有権者の中に形成されつつある新しい多数派の政策観・政策転換の方向性を整理されました。問題は、それにふさわしい担い手はどう転換するかということ。新しい発展の担い手を育成し、それに経験の場を与えなければならぬし、経験のある世代のなかで方向性がわかっているものは、そのためのサポートをしなければならぬ。(右肩上がりの時代の経験で分かったつもりになる「勘違い」は×)そういう発展の担い手の変更に促進するよう、政治社会活動が必要だということとを申し上げて終わります。

(8月22日。タイトル、小見出しも文責は編集部)

*パネラーとして参加を予定していた福山哲郎・内閣官房副長官は、公務のためパネルディスカッションの最後に到着、懇親会で参院選の総括などについて述べた。

1面から続く

屈に終始していることである。

イノベーションは、軌道の変更に更から起こる。談合民主主義から競争的多数民主主義へ、「まかせの政治」から「参加する政治」へ、ゲームのルールは大きく変わってきた。軌道の変更が見えてくるにつれて、担い手の変更が求められる。政権交代を可能にしたのは、高度成長を前提にした戦後の価値観と決別した社会層が、臨界質量を超えて、新しい政治的多数派を形成し始めたことによる。この新しい政治的多数派を、二十一世紀型政治へのイノベーションの担い手としていくための再編、その経済的社会的インフラ整備をこそおしすすめよう。このタイムテーブルに、統一地方選をはじめとする自治体選挙を組み込んでいく。

「...有権者の中に新しい政治的多数派が存在するとすれば、共通する思いはそれなりにあると思います。やはり長期的にこれからの高齢化していく、そして人口減少に入っていく。また経済がグローバル化して、日本が激しい国際競争の中に巻き込まれていく。日本のGDPの長期的な停滞と、中国やインドを始めとする新興国の躍進といったなかで、日本は財政危機と。こうした長期的にも非常に重い課題を抱え、変わり行く世界の中で日本がどうやって生き残っていくのか」というのが一つ。

同時に、このように富を創出しつつある基盤がやせ細っていく中で、われわれの生活をどうやって支えていくのか。これは社会保障の問題につながっていくわけですが、背後には格差の拡大を始めとする生活不安がある。高度成長期のように、放っておいてもほとんどん税金が伸びていくという時代ではない。成長基盤がやせ細っていく中で日本の富をどうやって伸ばしていくのか、同時にその富を高度成長期と違つやり方で、人々の生活不安を解消するようなやり方でどうやって配分していくのか。これは二律背反なんです。

競争的多数民主主義を機能させる有権者市場を整備しよう。

投票と陳情だけの民主主義なら、その検証・評価軸は温情や倫理観でもよいかもしれないが、政権交代のある民主主義は、どんなに「よい談合」だったとしても、談合ではなく、競争が前提だ。こうした競争的多数民主主義を機能させるためには、そ



れにふさわしい有権者市場が必要だ。政府や政党を軽蔑するのは自由だが、そこからは「まっとうな」政治市場は育たない。自分たちが選んだ政権の権力行使が適正であるのか、妥当であるのかを検証する評価軸を持つこそ、政治市場は有効に機能する。

われわれが持つべき評価軸のひとつは間違いない。二十一世紀の重い現実」に向き合え、ということだ。

「...有権者の中に新しい政治的多数派が存在するとすれば、共通する思いはそれなりにあると思います。やはり長期的にこれからの高齢化していく、そして人口減少に入っていく。また経済がグローバル化して、日本が激しい国際競争の中に巻き込まれていく。日本のGDPの長期的な停滞と、中国やインドを始めとする新興国の躍進といったなかで、日本は財政危機と。こうした長期的にも非常に重い課題を抱え、変わり行く世界の中で日本がどうやって生き残っていくのか」というのが一つ。

同時に、このように富を創出しつつある基盤がやせ細っていく中で、われわれの生活をどうやって支えていくのか。これは社会保障の問題につながっていくわけですが、背後には格差の拡大を始めとする生活不安がある。高度成長期のように、放っておいてもほとんどん税金が伸びていくという時代ではない。成長基盤がやせ細っていく中で日本の富をどうやって伸ばしていくのか、同時にその富を高度成長期と違つやり方で、人々の生活不安を解消するようなやり方でどうやって配分していくのか。これは二律背反なんです。

明示的には口に出さないけれど、おそろしく有権者が感じていることは、高度成長期以来の成長モデルではうまくいかなかったり、これまでの産業

構造にそのまま依拠する形では難しい。従来型の公共事業を繰り返していっただけではダメだ。成熟化した日本の課題に合わせた形で産業構造を変えていくと同時に、公共投資をどういう形で転換するのか。

非常に難しいですが、新しい社会的な投資というものに切り替えていかないとけない。コンクリートに投資するのではなく、人に投資をするということ。時間がないのでこれは深くお話しませんが、新しい公共的な投資を行って、成長モデルの転換をはからなければいけない。それから福祉も実は単なる分配ではないということ。社会保障自体がイノベーションをなすことによる。一種の人的資本投資と見ることが可能になる。社会保障イコール分配という概念から、社会保障イコール人的資本投資という概念に切り替えていかないとけない。

こういって形を産業構造を変えながら福祉を充実していく。しかしその福祉の充実が分配ではなく、新しい成長と整合的な形でのあり方へ変えていく。こうしたことが政策課題として浮かび上がってきます。こういった二律背反的な課題に、政治は応えていかなければいけない時代に入っている。有権者はそういうことを期待していると思えます」(諸富徹・京都大学教授 十面)。

「二十一世紀の重い現実」に向き合う政治に求められるものは何よりも、「予算をつける」ではなく「予算を削る」一既存事業に優先順位をつけて「何をやるか」を決めることにはかならない。「新政権に求められるのは成長期の分配機能ではなく、低成長時代の国家経営機能である。これが私なりの定義です。低成長時代とは、新しいことをやるためには、旧いことをやめ

なければならぬ時代です。中略)何かをやるためには、何かをあきらめなければならぬ。国家に、そういうトレードオフの経営判断が求められるという時代になったのです」(小川淳也・総務大臣政務官 「日本再生」三七三頁)。

「何をやるのか、その決定を「よりいっそうの参加」として国民に明らかにし、評価・検証を受ける。マニフェストはそのためのツールにほかならない。評価軸においてもひとつ、忘れてはならない点は「将来の民意」である。現在の利益を極大化するだけの政治市場では、将来世代の利益は「外部化」されてしまう。こうした「市場の失敗」を未然に防ぐためには、将来世代に対する責任、持続可能性という軸が不可欠だ。環境にしろ、財政にしろ、社会保障にしろ、高度成長を前提としたシステムは持続不可能となり、このままでは将来世代の社会的経済的基盤が取り返しのつかないところまで毀損されることになる。次の世代に、立ち直れないほどの焼け野原を押し付けるのか。

民主主義のイノベーションは、迷走や逆走をともないつつも、ここまで進んできた。「まかせろ」政治から「参加する政治」へ、談合民主主義から競争的多数民主主義へと軌道の変更は、もはや逆戻りできない。だからこそ担い手の変更一旧来の担い手から新たな発展の担い手へ一は急務である。そのための新しい政治的多数派の形成を、

第六回大会第二回総会(9月11日)では、こうした問題設定と統一地方選を含む組織計画を共有するための討議を行いたい。